(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005 年7 月28 日 (28.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/068584 A1

(51) 国際特許分類7: C09K 11/59, 11/08, 11/62, 11/64, 11/66, 11/79, H01L 33/00, H01S 5/18, 5/323

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/000726

(22) 国際出願日: 2005年1月14日(14.01.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-009768 2004年1月16日(16.01.2004) JP 特願2004-009769 2004年1月16日(16.01.2004) JP 特願2004-009770 2004年1月16日(16.01.2004) ЛР

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 三菱化 学株式会社 (MITSUBISHI CHEMICAL CORPORA-TION) [JP/JP]; 〒1080014 東京都港区芝五丁目33番 8号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- 発明者/出願人(米国についてのみ): 瀬戸 孝俊(SETO, Takatoshi) [JP/JP]; 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区 鴨志田町1000番地 株式会社三菱化学科学技術 研究センター内 Kanagawa (JP). 木島 直人 (KIJIMA, Naoto) [JP/JP]; 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区鴨 志田町 1000番地 株式会社三菱化学科学技術研 究センター内 Kanagawa (JP). 吉野 正彦 (YOSHINO, Masahiko) [JP/JP]; 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区 鴨志田町1000番地 株式会社三菱化学科学技術 研究センター内 Kanagawa (JP). 三上 昌義 (MIKAMI, Masayoshi) [JP/JP]; 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区 鴨志田町 1 0 0 0 番地 株式会社三菱化学科学技術研 究センター内 Kanagawa (JP). 茂岩 統之 (SHIGEIWA,

Motoyuki) [JP/JP]; 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区 鴨志田町 1000番地 株式会社三菱化学科学技術 研究センター内 Kanagawa (JP). 伊村 宏之 (IMURA, Hirovuki) [JP/JP]: 〒2278502 神奈川県横浜市青葉区 鴨志田町1000番地 株式会社三菱化学科学技術研 究センター内 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 宮越 典明 (MIYAKOSHI, Noriaki); 〒1076012 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル 1 2 階 信栄特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護 が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PHOSPHOR AND INCLUDING THE SAME, LIGHT EMITTING APPARATUS, ILLUMINATING APPARATUS AND IMAGE DISPLAY

- (54) 発明の名称: 蛍光体、及びそれを用いた発光装置、照明装置ならびに画像表示装置
- 2005/068584 (57) Abstract: A highly efficient red light emitting phosphor and white phosphor for use in displays and illuminating equipment capable of highly efficient light emission by joint use with a light source of near-ultraviolet to visible region light emission. There is provided a phosphor comprising a crystal phase with specified chemical composition.
 - (57) 要約: 本発明の課題は、近紫外~可視領域発光の光源と組み合わせて高効率に発光するディスプレイや照明に 供するための高効率赤色発光蛍光体及び白色蛍光体を提供することである。 本発明は、特定の化学組成を有する 結晶相を有する蛍光体に関する。



明 細 書

蛍光体、及びそれを用いた発光装置、照明装置ならびに画像表示装置

<技術分野>

本発明は、近紫外~可視領域の光を発する発光体とこの光を吸収し、より長波 長の可視光を発する蛍光体を組み合わせて得られる高効率の発光装置及び蛍光体 自身に関する。

<背景技術>

ディスプレイ及び照明に必須な白色光は光の加算混合原理により青、緑、赤色の発光を組み合わせによって得るのが一般的である。ディスプレイでは色度座標上の広い範囲の色を効率よく再現するために、青、緑、赤の発光体はできるだけ発光強度が高いこと、色純度がよいことが必要である。一般照明においては高い発光効率と用途によっては照らされた物体の色が自然光により照らされたときと同様に見えること、いわゆる演色性が高いことが必要となる。代表的な照明である蛍光ランプでは励起源として水銀の放電による波長254nmの紫外線を主に用い、人間の目にとって感度の高い450,540,610nmの発光をもたらす三種類の蛍光体を混合して使用し、演色性の高い照明を実現している。しかしながら励起光の波長が近紫外~可視領域の場合には発光効率の高い蛍光体が開発されていないのが現状である。特にこの波長範囲の励起光に対して赤色蛍光体の発光効率が青、緑に比べて低く、性能の優れた赤色蛍光体の開発が望まれている。なお前記の450,540,610nmの中でいずれか二つまたは三つの発光が一つの蛍光体から得られれば三種類の蛍光体を混合するのに比べ調合工程が簡素化し性能の安定が期待されるが実現していない。

近紫外~可視領域発光の光源と組み合わせて青、緑、赤色の発光をする各種の 蛍光体が特許文献1に例示されている。この中でアルカリ土類金属ケイ酸塩蛍光 体は青、および赤色に発光すると記述されており、また特許文献2には. E u ²⁺

で付活した(Ba, Ca, Sr, Mg)—Si—O系においてBa, Caのみの場合 505 nmに発光、Srが加わると580 nmに発光波長が移動するなどと記載されている。非特許文献 1 には(Ba, Ca, Sr) $_3$ Mg Si $_2$ O $_8$: Eu, Mnに関する報告がある。また非特許文献 2 ではBa $_3$ Mg Si $_2$ O $_8$: Eu, Mnが 442, 505, 620 nmに発光ピークを有し、結晶構造はmerwiniteであると記載されている。

〔特許文献1〕

特表2004-505470号公報

[特許文献2]

特表2004-501512号公報

[非特許文献1]

J. Electrochem. Soc, Vol. 115, No7, 733~73
8 (1968)

[非特許文献2]

Appl. Phys. Lett., Vol. 84, No. 15, 2931~293 3 (2004)

<発明の開示>

近紫外~可視領域発光の光源と組み合わせて高効率に発光するディスプレイや 照明に供するための高効率赤色発光蛍光体及び白色蛍光体の開発を目的とする。

本発明者らは前記課題を解決すべく鋭意検討した結果、新規な組成でかつ特定 な結晶構造を持つアルカリ土類シリケート蛍光体が近紫外~可視領域の励起光に 対し赤色または白色光を高効率に発光することを見出し、本発明を完成した。

具体的には、E u およびM n で付活された B a と C a を含有する M_2 S i O_4 型 の珪酸塩を見い出し、本発明に到達した。特に、本発明の赤色蛍光体は発光ピーク波長が 5 9 0 - 6 2 0 n m内にあるため、明るく感じられる赤みを発するという特徴を備えている。

即ち、本発明は、下記一般式 [1]、[2]または [3]の化学組成を有する結晶相を有する蛍光体をその第一の要旨とし、350-430nmの光を発生する第1の発光体と、当該第1の発光体からの光の照射によって可視光を発生する第2の発光体とを有する発光装置において、前記第2の発光体が、下記一般式[1]、[2]または [3]の化学組成を有する結晶相を有する蛍光体であることを特徴とする発光装置をその第二の要旨とする。

$$E u_{a0}M n_{b0}M^{10}_{c0}M^{20}_{d0}M^{30}O_{e0}Z^{0}_{f0}$$
 ...[1]

$$E u_{a1}Mn_{b1}Mg_{c1}M^{11}_{d1}M^{21}O_{e1}Z^{1}_{f1}$$
 · · · [2]

(但し、 M^{11} は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素を表し、2価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCaの合計に対するCaの割合(モル比)が0. 2以上0. 9以下である。 M^{21} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表し、 Z^{1} は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から

選ばれる少なくとも1種の元素である。 a 1 は 0.0 0 1 \leq a 1 \leq 0.8、b 1 は 0 < b 1 \leq 0.8、c 1,d 1 は 0 < c 1 / (c 1 + d 1) \leq 0.2、a 1,b 1,c 1,d 1 は 1.8 \leq (a 1 + b 1 + c 1 + d 1) \leq 2.2、e 1,f 1 は 0 \leq f 1 / (e 1 + f 1) \leq 0.0 3 5、および 3.6 \leq (e 1 + f 1) \leq 4.4 を満足する数である。)

 $E u_{a2}M n_{b2}M g_{c2}M^{12}_{d2}M^{22}O_{e2}Z^{2}_{f2}$ · · · [3]

(但し、 M^{12} は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素であって、2価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCa の合計に対するCa の割合(モル比)が0.2 未満である。 M^{22} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表し、 Z^2 は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素である。a2は0.01< $a2 \le 0.8$ 、b2は $0 < b2 \le 0.8$ 、c2, d2は0 < c2/(c2+d2) ≤ 0.2 、または $0.3 \leq c2$ /(c2+d2) ≤ 0.8 、a2, b2, a20.8 a20.9 a20.9 a20.8 a20.9 a2

本発明によれば、輝度が高く、明るい色調から深い色調までの赤色又は白色蛍光体が得られ、かつ、演色性の高い可視光を効率良く発する発光装置を提供することができる。

<図面の簡単な説明>

図1は、面発光型GaN系ダイオードに膜状蛍光体を接触又は成型させた発光装置の一例を示す図である。

図2は、本発明中の蛍光体と、第1の発光体(350-430nm発光体)と

から構成される発光装置の一実施例を示す模式的断面図である。

図3は、本発明の面発光照明装置の一例を示す模式的断面図である。

図4は、GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmの光の照射を受けたときの実施例A-3の蛍光体の発光スペクトルである。

図5は、GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmの光の照射を受けたときの実施例A-4の蛍光体の発光スペクトルである。

図6は、ピーク群の半値幅を測定する方法を表した図である。

図7は、実施例A-8の蛍光体のX線回折測定結果を示す。

図 8 は、GaN系発光ダイオードの近紫外領域の主波長である 400nmの光で実施例 A-8、実施例 A-9、実施例 A-10、ならびに実施例 A-11の蛍光体をそれぞれ励起したときの発光スペクトルである。

図9は、GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmの光の照射を受けたときの実施例B-2の蛍光体の発光スペクトルである。

図10は、実施例B-3の蛍光体のX線回折測定結果を示す。

図11は、GaN系発光ダイオードの近紫外領域の主波長である400nmの 光で実施例B-3、実施例B-4、実施例B-5、ならびに実施例B-6の蛍光 体をそれぞれ励起したときの発光スペクトルである。

図12は、GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmの 光の照射を受けたときの実施例C-3の蛍光体の発光スペクトルである。

図13は、GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmの 光の照射を受けたときの実施例C-4の蛍光体の発光スペクトルである。

なお、図中の符号は、それぞれ、1は第2の発光体、2は面発光型 G a N系 L D、3は基板、4は発光装置、5はマウントリード、6はインナーリード、7は第1の発光体($350\sim430$ nmの発光体)、8は本発明中の蛍光体を含有させた樹脂部、9は導電性ワイヤー、10はモールド部材、11は発光素子を組み込んだ面発光照明装置、12は保持ケース、13は発光装置、14は拡散板を示している。

<発明を実施するための最良の形態>

以下、本発明の実施の形態について詳細に説明するが、本発明は以下の実施の 形態に限定されるものではなく、その要旨の範囲内で種々変形して実施すること ができる。

本発明は、下記一般式 [1] ~ [3] の化学組成を有する結晶相を有する蛍光体であり、そして、下記一般式 [1] ~ [3] の化学組成を有する結晶相を有する蛍光体と、それに 350-430 n m の光を照射させるための発光源とを有する発光装置である。

 $E u_{a0}M n_{b0}M^{10}_{c0}M^{20}_{d0}M^{30}O_{e0}Z^{0}_{f0}$...[1]

 $E u_{a1}Mn_{b1}Mg_{c1}M^{11}_{d1}M^{21}O_{e1}Z^{1}_{f1}$ · · · [2]

 $E u_{a2}M n_{b2}M g_{c2}M^{12}_{d2}M^{22}O_{e2}Z^{2}_{f2}$ · · · [3]

まず、一般式[1]について説明する。

式[1]中のM¹⁰は、2価の元素であって、Ba, Ca, Srからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素を85mo1%以上含み、BaとCaの合計に対するCaの割合(モル比)が0.1以上0.9以下である。即ち、その大部分又は全部がBa, Ca, Srからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素からなるものである。その他の2価の元素としては、性能を損なわない範囲で含むことができ、V, Cr, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, Mo, Ru, Pd, Ag, Cd, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Re, Os, Ir, Pt, Hg, Pb等があげられ、これらの元素群から選ばれる少なくとも1種を合計でM¹⁰中15mo1%以下の割合で含有してもよい。この中でもV, Zn, Mo, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Pb等は、性能に影響しにくく、合計でM¹⁰中15mo1%以下の割合で含有させることができる。

ことが好ましく、上限としては、0.8以下であることが好ましく、<math>BaとCaの合計が M^{10} 中に占める割合が70mo1%以上であることが好ましく、<math>90mo1%以上であることがより好ましく、100mo1%であることが更に好ましい。

式 [1] 中の M^{30} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表すが、赤色又は白色の発光強度等の面から、 M^{30} がSi を80mo1% 以上含むことが好ましく、 M^{30} がSi からなることがより好ましい。Si, Ge 以外の4価の元素としては、Zn, Ti, Hf 等が挙げられ、赤色又は白色の発光強度等の点から、性能を損なわない範囲でこれらを含んでいてもよい。

好ましく、通常使用においては f_0 /(e_0 + f_0)=0が好ましい。

式[1]中のEuモル比a 0については、a 0は、0.001 \leq a 0 \leq 0.6 を満足する数であるが、発光中心イオンEu²⁺のモル比a 0が小さすぎると、発光強度が小さくなる傾向があり、一方、多すぎても、濃度消光や温度消光と呼ばれる現象によりやはり発光強度が小さくなる傾向があるため、下限としては、0.00 \leq a 0 が好ましく、0.02 \leq a 0 がより好ましく、上限としては、a 0 \leq 0.5 がより好ましい。

式[1]中のMnモル比b0は、赤色発光とするか白色発光とするかを左右する因子であり、b0が0の場合、赤色ピークが得られず、青もしくは青緑ピークのみであるが、b0が小さな正の値をとると、青、緑ピークに赤色ピークが現れ、全体として白色発光となり、b0がより大きな正の値をとると、青、緑ピークがほとんど消失し、赤色ピークが主となる。b0の範囲は、赤色蛍光体又は白色蛍光体として、b0は0

b0と0

これましたEu²+のエネルギーがMn²+に移動し、Mn²+が赤色発光しているものと考えられ、主にM¹0とM²0の組成によってエネルギー移動の程度が多少異なるので、M¹0とM²0の組成によって赤色蛍光体から白色蛍光体に切り替わるb0の境界値が多少異なる。それゆえ、赤色発光と白色発光のb0の良好な範囲を厳密に区別できないが、白色蛍光体としては、0

ら02 ≤ b0 ≤ 0.2 がより好ましく、赤色蛍光体としては、0.0 5 ≤ b0 ≤ 0.7 が好ましく、0.1 ≤ < b0 ≤ 0.6 がより好ましい。

前記一般式 [1] の結晶相 $Eu_{ao}Mn_{bo}M^{10}{}_{oo}M^{20}{}_{do}M^{30}O_{eo}Z^{0}{}_{fo}$ においては、 Eu^{2+} と Mn^{2+} は 2 価元素からなる M^{10} に置換され、 M^{30} は主にSi で占められ、Y ニオンは主に酸素であり、 M^{20} は主元素である 2 価、 4 価元素以外の 1 価、 3 価、 5 価からなり、その基本組成は、 $(M^{10}+M^{20})$ 、 M^{30} 、酸素原子の総モル比がそれぞれ 2、 1、 4 のものであるが、カチオン欠損やY ニオン欠損が多少生じていても本目的の蛍光性能に大きな影響がないので、Si が主に占める M^{30} の全モル比を化学式上で 1 と固定したときに、 $(M^{10}+M^{20})$ のモル比(a 0 + b 0 + c 0 + d 0)は、 1 . $8 \leq (a$ 0 + b 0 + c 0 + d 0) ≤ 2 . 2

の範囲であり、中でも($a\ 0+b\ 0+c\ 0+d\ 0$)=2であることが好ましい。 又、アニオン側のサイトの全モル比である($e\ 0+f\ 0$)は、通常、 $3.6\le (e\ 0+f\ 0)\le 4.4$ の範囲であり、中でも、 $e\ 0=4$ 、かつ $f\ 0=0$ であることが好ましい。

本発明で使用する蛍光体は、前記一般式 [1] に示されるような M^{10} 源、 M^{20} 源、 M^{30} 源、及び、付活元素であるEu とMn の元素源化合物を下記の(A)又は(B)の混合法により調製した混合物を加熱処理して焼成することにより製造することができる。

- (A) ハンマーミル、ロールミル、ボールミル、ジェットミル等の乾式粉砕機、 又は、乳鉢と乳棒等を用いる粉砕と、リボンブレンダー、V型ブレンダー、ヘン シェルミキサー等の混合機、又は、乳鉢と乳棒を用いる混合とを合わせた乾式混 合法。
- (B)粉砕機、又は、乳鉢と乳棒等を用いて、水等を加えてスラリー状態又は溶液状態で、粉砕機、乳鉢と乳棒、又は蒸発皿と撹拌棒等により混合し、噴霧乾燥、加熱乾燥、又は自然乾燥等により乾燥させる湿式混合法。

これらの混合法の中で、特に、付活元素の元素源化合物においては、少量の化合物を全体に均一に混合、分散させる必要があることから液体媒体を用いるのが好ましく、又、他の元素源化合物において全体に均一な混合が得られる面からも、後者湿式法が好ましく、又、加熱処理法としては、蛍光体と反応性の低い材料を使用した坩堝やトレイ等の耐熱容器中で、通常750~1400℃、好ましくは900~1300℃の温度で、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の気体の単独或いは混合雰囲気下、10分~24時間、加熱することによりなされる。尚、加熱処理後、必要に応じて、洗浄、乾燥、分級処理等がなされる。

尚、前記加熱雰囲気としては、付活元素が発光に寄与するイオン状態(価数) を得るために必要な雰囲気が選択される。本発明における2価のEuとMn等の 場合には、一酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の中性若しくは還元雰囲気下が 好ましいが、一酸化炭素や水素を含む還元雰囲気下がより好ましく、カーボンが 雰囲気中に存在すると更に好ましい。具体的にはカーボンヒーター炉による加熱、

還元雰囲気下でカーボン製の坩堝等容器を使用した加熱、還元雰囲気中にカーボンビーズ等を共存させた加熱などによって達成される。

又、ここで、 M^{10} 源、 M^{20} 源、 M^{30} 源、及び、付活元素の元素源化合物としては、 M^{10} 、 M^{20} 、 M^{30} 、及び、付活元素の各酸化物、水酸化物、炭酸塩、硝酸塩、硫酸塩、蓚酸塩、カルボン酸塩、ハロゲン化物等が挙げられ、これらの中から、複合酸化物への反応性、及び、焼成時におけるNOx、SOx等の非発生性等を考慮して選択される。

 M^{10} として挙げられている前記Ba、Ca、Srについて、それらの M^{10} 源化合物を具体的に例示すれば、Ba源化合物としては、BaO、Ba(OH)2・8 H_2 O、BaCO3、Ba(NO3)2、BaSO4、Ba(OCO)2・2 H_2 O、Ba(OCOC H_3)2、BaCl2等が、又、Ca源化合物としては、CaO、Ca(OH)2、CaCO3、Ca(NO3)2・4 H_2 O、CaSO4・2 H_2 O、Ca(OCO)2・ H_2 O、Ca(OCOC H_3)2・ H_2 O、CaCl2等が、又、Sr源化合物としては、SrO、Sr(OH)2・8 H_2 O、SrCO3、Sr(NO3)2、SrSO4、Sr(OCOC H_3)2・ H_2 O、SrCO3、Sr(NO3)2、SrSO4、Sr(OCOO)2・ H_2 O、Sr(OCOC H_3)2・0.5

更に、付活元素として挙げられている前記EuとMnについて、その元素源化合物を具体的に例示すれば、Eu₂O₃、Eu₂(SO₄)₃、Eu₂(OCO)₆、EuCl₂、EuCl₃、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、MnO₂、Mn₂O₃、Mn₃O₄、MnO、Mn(OH)₂、MnCO₃、Mn(OCOCH₃)₂・2H₂O、Mn(OCOCH₃)₃; $_{1}$ nH₂O、MnCl₂・4H₂O等が挙げられる。

次に、下記一般式[2]について説明する。

 $E u_{a1}Mn_{b1}Mg_{c1}M^{11}_{d1}M^{21}O_{e1}Z^{1}_{f1}$... [2]

式[2]中のM¹¹は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素を表し、2価の元素が占める割合が80mol%以上であり、Ba, Ca, Srの合計が占める割合が40mol%以上であり、BaとCaの合計に対するCaの割合(モル比)が0.2以上0.9以下という条件を満たすものである。Ba, Ca, Sr以外の元素を具体的に述べると、1価の元素としては、Li, Na, K, Rb, Cs等が挙げられ、2価の元素としては、V, Cr, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, Mo, Ru, Pd, Ag, Cd, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Re, Os, Ir, Pt, Hg, Pb等が挙げられ、3価の元素としては、B, Al, Ga, In等や、Y, Sc等の希土類元素が挙げられ、5価の元素としては、P, Sb, Biが挙げられるが、これらに限定されるものではない。中でも、2価の元素においてはV, Zn, Mo, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Pbは性能に影響しにくい。

M¹¹中2価の元素及び付活元素Eu²⁺とMn²⁺の焼成時の固体内拡散による 珪酸塩の結晶化を助ける意味で、1価、3価、5価の元素を合計20mo1%以 内で導入しても良い。赤色又は白色の発光強度等の面から、BaとCaの合計に 対するCaの割合(モル比)が0.2以上0.8以下であることが好ましい。赤 色又は白色の発光強度等の面から、Ba, Ca, Srの合計が占める割合が80 mo1%以上であることが好ましく、Ba, Caの合計が占める割合が80mo 1%以上であることがより好ましく、Ba, Ca, Srの合計が占める割合が1 00mo1%であることが更に好ましい。

式 [2] 中の M^{21} は、Si およびGe を合計で 90 mo 1%以上含む 4 mo 元素群を表すが、赤色又は白色の発光強度等の面から、 M^{21} がSi を 80 mo 1% 以上含むことが好ましく、 M^{21} がSi からなることがより好ましい。Si, Ge 以外の 4 mo 元素としては、Zn, Ti, Hf 等が挙げられ、赤色又は白色の発光強度等の点から、性能を損なわない範囲でこれらを含んでいてもよい。

式 [2] 中の Z^1 は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素であり、例えば、酸素と同じ-2価の元素であるS, Se, Te以外に-1価であるF, C1, Br, I等であってもよいし、OH基が含有されていてもよいし、酸素基が一部ON基やN基に変わっていてもよい。また、 Z^1 は、蛍光性能には影響が少ない程度、即ち、不純物レベルの対全元素比約2mo1%以下で含まれていてもよい。これは、 $(Z^1+$ 酸素原子)に対する Z^1 のモル比としては0. 035以下に相当する。よって、 $(Z^1+$ 酸素原子)に対する Z^1 のモル比であるf1/(e1+f1)の範囲は $0 \le f1$ / $(e1+f1) \le 0$. 035であり、蛍光体の性能の点から、f1/ $(e1+f1) \le 0$. 01が好ましく、f1/(e1+f1) = 0がより好ましい。

式 [2] 中のE u モル比 a 1 については、 a 1 は、 0 . 0 0 1 \leq a 1 \leq 0 . 8 を満足する数であるが、発光中心イオンE u $^{2+}$ のモル比 a 1 が小さすぎると、発光強度が小さくなる傾向があり、一方、多すぎても、濃度消光や温度消光と呼ばれる現象によりやはり発光強度が小さくなる傾向があるため、下限としては、0 . 0 0 5 \leq a 1 が好ましく、 0 . 0 2 \leq a 1 がより好ましく、上限としては、 a 1 \leq 0 . 5 がより好ましい。

式[2]中のMnモル比 b 1 は、赤色発光とするか白色発光とするかを左右する因子であり、b 1 が 0 の場合、赤色ピークが得られず、青もしくは青緑ピークのみであるが、b 1 が小さな正の値をとると、青、緑ピークに赤色ピークが現れ、全体として白色発光となり、b 1 がより大きな正の値をとると、青、緑ピークがほとんど消失し、赤色ピークが主となる。b 1 の範囲は、赤色蛍光体又は白色蛍光体として、b 1 は 0 < b 1 \leq 0 . 8 である。蛍光体が励起光源の照射を受けて励起した E u $^{2+}$ のエネルギーがMn $^{2+}$ に移動し、Mn $^{2+}$ が赤色発光しているものと考えられ、主にM 11 とM 21 の組成によってエネルギー移動の程度が多少異なるので、M 11 とM 21 の組成によって赤色蛍光体から白色蛍光体に切り替わる b 1 の境界値が多少異なる。それゆえ、赤色発光と白色発光のb 1 の良好な範囲を厳密に区別できないが、白色蛍光体としては、0 < b 1 \leq 0 . 1 \leq 5 が \leq 5 が \leq 6 と 1 \leq 6 . 1 \leq 6 . 1 \leq 7 が \leq 8 に \leq 8 に \leq 8 に \leq 9 に \leq

O. 8が好ましく、O. O6≦b1≦O. 4がより好ましい。

式 [2] 中のMgは、2価元素が主である M^{11} に置換され、Mgと M^{11} の合計 モル数に対するMgのモル数の割合である c 1 / (c 1 + d 1) \leq 0. 2 であるが、赤色又は白色の発光強度等の面から、0 < c 1 / (c 1 + d 1) \leq 0. 7 が好ましい。

前記一般式 [2] の結晶相E u_{a1} M n_{b1} M g_{c1} M 11 $_{d1}$ M 21 O $_{e1}$ Z 1 $_{f1}$ においては、E u^{2+} 、M n^{2+} 、M g^{2+} は主に 2 価元素からなる M 11 に置換され、M 21 は主に S i と G e で占められ、r ニオンは主に酸素であり、その基本組成は、M 11 、M 21 、酸素原子の総モル比がそれぞれ 2 、 2 2

本発明で使用する蛍光体は、前記一般式 [2] に示されるような M^{1} 源、 M^{2} 1 源、M g 源、及び、付活元素である E u と M n の元素源化合物を下記の(A) 又は(B)の混合法により調製した混合物を加熱処理して焼成することにより製造することができる。

- (A) ハンマーミル、ロールミル、ボールミル、ジェットミル等の乾式粉砕機、 又は、乳鉢と乳棒等を用いる粉砕と、リボンブレンダー、V型ブレンダー、ヘン シェルミキサー等の混合機、又は、乳鉢と乳棒を用いる混合とを合わせた乾式混 合法。
- (B) 粉砕機、又は、乳鉢と乳棒等を用いて、水等を加えてスラリー状態又は溶液状態で、粉砕機、乳鉢と乳棒、又は蒸発皿と撹拌棒等により混合し、噴霧乾燥、

加熱乾燥、又は自然乾燥等により乾燥させる湿式混合法。

これらの混合法の中で、特に、付活元素の元素源化合物においては、少量の化合物を全体に均一に混合、分散させる必要があることから液体媒体を用いるのが好ましく、又、他の元素源化合物において全体に均一な混合が得られる面からも、後者湿式法が好ましく、又、加熱処理法としては、蛍光体と反応性の低い材料を使用した坩堝やトレイ等の耐熱容器中で、通常750~1400℃、好ましくは900~1300℃の温度で、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の気体の単独或いは混合雰囲気下、10分~24時間、加熱することによりなされる。尚、加熱処理後、必要に応じて、洗浄、乾燥、分級処理等がなされる。

尚、前記加熱雰囲気としては、付活元素が発光に寄与するイオン状態(価数)を得るために必要な雰囲気が選択される。本発明における2価のEuとMn等の場合には、一酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の中性若しくは還元雰囲気下が好ましいが、一酸化炭素や水素を含む還元雰囲気下がより好ましく、カーボンが雰囲気中に存在すると更に好ましい。具体的にはカーボンヒーター炉による加熱、還元雰囲気下でカーボン製の坩堝等容器を使用した加熱、還元雰囲気中にカーボンビーズ等を共存させた加熱などによって達成される。

又、ここで、 M^{11} 源、 M^{21} 源、Mg源、及び、付活元素の元素源化合物としては、 M^{11} 、 M^{21} 、Mg、及び、付活元素の各酸化物、水酸化物、炭酸塩、硝酸塩、硫酸塩、蓚酸塩、カルボン酸塩、ハロゲン化物等が挙げられ、これらの中から、複合酸化物への反応性、及び、焼成時におけるNOx、SOx等の非発生性等を考慮して選択される。

M¹¹として挙げられている前記Ba、Ca、Srについて、それらのM¹¹源化合物を具体的に例示すれば、Ba源化合物としては、BaO、Ba(OH)₂・8H₂O、BaCO₃、Ba(NO₃)₂、BaSO₄、Ba(OCO)₂・2H₂O、Ba(OCOCH₃)₂、BaCl₂等が、又、Ca源化合物としては、CaO、Ca(OH)₂、CaCO₃、Ca(NO₃)₂・4H₂O、CaSO₄・2H₂O、Ca(OCO)₂・H₂O、Ca(OCOCH₃)₂・H₂O、CaCl₂等が、又、

Sr源化合物としては、SrO、Sr(OH) $_2$ ・ $8H_2O$ 、 $SrCO_3$ 、Sr(NO_3) $_2$ 、 $SrSO_4$ 、Sr(OCOO) $_2$ ・ H_2O 、Sr($OCOCH_3$) $_2$ ・ $OCOCH_3$ 0 $_2$ ・ $OCOCH_3$ 0 $_3$ 0 $_4$ 0、 $SrCO_3$ 0 $_4$ 0 $_5$ 1 $_5$ 2 $_5$ 3 $_5$ 4 $_7$ 5 $_7$ 5 $_7$ 6 $_7$ 7 $_7$ 8 $_7$ 9

 M^{21} として挙げられている前記Si、Geについて、それらの M^{21} 源化合物を具体的に例示すれば、Si 源化合物としは、 SiO_2 、 H_4SiO_4 、Si (OC OC H_3) $_4$ 等が、又、Ge 源化合物としは、 GeO_2 、Ge (OH) $_4$ 、Ge (O COC H_3) $_4$ 、Ge CI $_4$ 等がそれぞれ挙げられる。

Mgについて、Mg源化合物を具体的に例示すれば、MgO、Mg(OH) $_2$ 、MgCO $_3$ 、Mg(OH) $_2$ ・3MgCO $_3$ ・3H $_2$ O、Mg(NO $_3$) $_2$ ・6H $_2$ O、MgSO $_4$ 、Mg(OCO) $_2$ ・2H $_2$ O、Mg(OCOCH $_3$) $_2$ ・4H $_2$ O、MgCI $_2$ 等がそれぞれ挙げられる。

更に、付活元素として挙げられる前記EuとMnについて、その元素源化合物を具体的に例示すれば、Eu₂O₃、Eu₂(SO₄)₃、Eu₂(OCO)₆、Eu Cl₂、EuCl₃、Eu (NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、MnO₂、Mn₂O₃、Mn₃O₄、MnO、Mn(OH)₂、MnCO₃、Mn(OCOCH₃)₂・2H₂O、Mn(OCOCH₃)₃・nH₂O、MnCl₂・4H₂O等が挙げられる。

次に、下記一般式[3]について説明する。

 $E u_{a2}Mn_{b2}Mg_{c2}M^{12}_{d2}M^{22}O_{e2}Z^{2}_{f2}$ · · · [3]

式 [3] 中の M^{12} は、1 価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2 価の元素、3 価の元素、5 価の元素の群から選ばれる少なくとも1 種の元素を表し、2 価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCaの合計に対するCaの割合(モル比)が0.2 未満という条件を満たすものである。

Ba, Ca, Sr以外の元素を具体的に述べると、1 価の元素としては、Li,

Na, K, Rb, Cs等が挙げられ、2価の元素としては、V, Cr, Fe, Co, Ni, Ću, Zn, Mo, Ru, Pd, Ag, Cd, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Re, Os, Ir, Pt, Hg, Pb等が挙げられ、3価の元素としては、B, Al, Ga, In等や、Y, Sc等の希土類元素が挙げられ、5価の元素としては、P, Sb, Bi等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。中でも、2価の元素においては、V, Zn, Mo, Sn, Sm, Tm, Yb, W, Pbは性能に影響しにくい。

 M^{12} 中 2 価の元素及び付活元素 Eu^{2+} と Mn^{2+} の焼成時の固体内拡散による 珪酸塩の結晶化を助ける意味で、1 価、3 価、5 価の元素を合計 20mo1%以 内で導入しても良い。

深みのある赤色成分等の面では、 $Ba \ Ca$ の合計に対するCa の割合(モル比)が O. 1 未満が好ましく、O がより好ましい。赤色又は白色の発光強度等の面から、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が 8 O mo 1 %以上であることが好ましく、Ba, Ca の合計が占める割合が 8 O mo 1 %以上であることが好ましく、Ba, Ca の合計が占める割合が 1 0 0 mo 1 %であることが更に好ましい。

式 [3] 中の M^{22} は、Si およびGe を合計で 90mo1%以上含む 4 価の元素群を表すが、赤色又は白色の発光強度等の面から、 M^{22} が Si を 80mo1% 以上含むことが好ましく、 M^{22} が Si からなることがより好ましい。Si, Ge 以外の 4 価の元素としては、Zn, Ti, Hf 等が挙げられ、赤色又は白色の発光強度等の点から、性能を損なわない範囲でこれらを含んでいてもよい。

式[3]中の Z^2 は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素であり、例えば、酸素と同じ-2価の元素であるS, Se, Te以外に-1価であるF, Cl, Br, I等であってもよいし、OH基が含有されていてもよいし、酸素基が一部ON基やN基に変わっていてもよい。また、 Z^2 は、蛍光性能には影響が少ない程度、即ち、不純物レベルの対全元素比約2mo1%以下で含まれていてもよい。これは、(Z^2 +酸素原子)に対する Z^2 のモル比としてはO. O35以下に相当する。よって、(Z^2 +酸素原子)に対する

 Z^2 のモル比である f 2 / (e 2 + f 2) の範囲は 0 \leq f 2 / (e 2 + f 2) \leq 0. 0 3 5 であり、蛍光体の性能の点から、 f 2 / (e 2 + f 2) \leq 0. 0 1 が 好ましく、より好ましくは f 2 / (e 2 + f 2) = 0 である。

式[3]中のEuモル比a 2については、a 2は、0.01 < a 2 \leq 0.8を満足する数である。発光中心イオンEu²+のモル比a 2が小さすぎると、発光強度が小さくなる傾向があり、好ましくは0.001以上、より好ましくは0.01以上である。一方、多すぎても、濃度消光や温度消光と呼ばれる現象によりやはり発光強度が小さくなる傾向がある。上限としては、a 2 \leq 0.5 がより好ましい。

式[3]中のMnモル比 b 2 は、赤色発光とするか自色発光とするかを左右する因子であり、b 2 が 0 の場合、赤色ピークが得られず、青もしくは青緑ピークのみであるが、b 2 が小さな正の値をとると、青、緑ピークに赤色ピークが現れ、全体として白色発光となり、b 2 がより大きな正の値をとると、青、緑ピークが非常に小さくなり、赤色ピークが主となる。b 2 の範囲は、赤色蛍光体又は白色蛍光体として、0 < b 2 \leq 0.8 である。蛍光体が励起光源の照射を受けて励起した E u $^{2+}$ のエネルギーがMn $^{2+}$ に移動し、Mn $^{2+}$ が赤色発光しているものと考えられ、主にM12とM22の組成によってエネルギー移動の程度が多少異なるので、M12とM22の組成によってエネルギー移動の程度が多少異なるので、M12とM22の組成によって赤色蛍光体から白色蛍光体に切り替わる b 2 の境界値が多少異なる。それゆえ、赤色発光と白色発光のb 2 の良好な範囲を厳密に区別できないが、赤色、白色を含めた発光色の強度等の面から、0.002 \leq b 2 \leq 0.6 がより好ましく、0.005 \leq b 2 \leq 0.4 が更に好ましい。なお、本発明において「白色」とは、広義に解釈されるものとし、発光スペクトルにおいて、2 つ以上の極大値が存在し、それぞれが広帯域発光ピークであることを意味する。

式 [3] 中のMgは、2価元素が主である M^{12} に置換され、Mgと M^{12} の合計 モル数に対するMgのモル数の割合である c 2/ (c 2+d 2) が、0 < c 2/ (c 2+d 2) \leq 0. 2、または 0. 3 \leq c 2/ (c 2+d 2) \leq 0. 8 である

が、赤色又は白色の発光強度等の面から、 $0 < c2/(c2+d2) \le 0$. 7が 好ましい。

前記一般式 [3] の結晶相E u a 2 M n b 2 M g c 2 M 12 d 2 M 22 O c 2 Z 2 f 2 においては、E u $^{2+}$ 、M n $^{2+}$ 、M g $^{2+}$ は主に 2 価元素からなる M 12 に置換され、M 22 は主に S i と G e で占められ、アニオンは主に酸素であり、その基本組成は、M 12 、M 22 、酸素原子の総モル比がそれぞれ 2 , 1 , 4 のものであるが、カチオン欠損やアニオン欠損が多少生じていても本目的の蛍光性能に大きな影響がないので、S i と G e が主に占める M 22 の全モル比を化学式上で 1 と固定したときに、(M 12 + E u + M n + M g) のモル比(a 2 + b 2 + c 2 + d 2)は、1 . 8 \leq (a 2 + b 2 + c 2 + d 2) \leq 2 . 2 の範囲であり、好ましくは 1 . 9 以上 2 . 1 以下であり、(a 2 + b 2 + c 2 + d 2) = 2 であることがより好ましい。又、アニオン側のサイトの全モル比である(e 2 + f 2)は、3 . 6 \leq (e 2 + f 2) \leq 4 . 4 の範囲であり、e 2 = 4 、かつ f 2 = 0 であることがより好ましい。

本発明で使用する蛍光体は、前記一般式 [3] に示されるようなM¹²源、M²
²源、Mg源、及び、付活元素であるEuとMnの元素源化合物を下記の(A)
又は(B)の混合法により調製した混合物を加熱処理して焼成することにより製造することができる。

- (A) ハンマーミル、ロールミル、ボールミル、ジェットミル等の乾式粉砕機、 又は、乳鉢と乳棒等を用いる粉砕と、リボンブレンダー、V型ブレンダー、ヘン シェルミキサー等の混合機、又は、乳鉢と乳棒を用いる混合とを合わせた乾式混 合法。
- (B)粉砕機、又は、乳鉢と乳棒等を用いて、水等を加えてスラリー状態又は溶液状態で、粉砕機、乳鉢と乳棒、又は蒸発皿と撹拌棒等により混合し、噴霧乾燥、加熱乾燥、又は自然乾燥等により乾燥させる湿式混合法。

これらの混合法の中で、特に、付活元素の元素源化合物においては、少量の化合物を全体に均一に混合、分散させる必要があることから液体媒体を用いるのが好ましく、又、他の元素源化合物において全体に均一な混合が得られる面からも、後者湿式法が好ましく、又、加熱処理法としては、蛍光体と反応性の低い材料を

使用した坩堝やトレイ等の耐熱容器中で、通常 $750\sim1400$ C、好ましくは $900\sim1300$ Cの温度で、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の気体の単独或いは混合雰囲気下、 $10分\sim24$ 時間、加熱することによりなされる。尚、加熱処理後、必要に応じて、洗浄、乾燥、分級処理等がなされる。

尚、前記加熱雰囲気としては、付活元素が発光に寄与するイオン状態(価数)を得るために必要な雰囲気が選択される。本発明における2価のEuとMn等の場合には、一酸化炭素、窒素、水素、アルゴン等の中性若しくは還元雰囲気下が好ましいが、一酸化炭素や水素を含む還元雰囲気下がより好ましく、カーボンが雰囲気中に存在すると更に好ましい。具体的にはカーボンヒーター炉による加熱、還元雰囲気下でカーボン製の坩堝等容器を使用した加熱、還元雰囲気中にカーボンビーズ等を共存させた加熱などによって達成される。

又、ここで、 M^{12} 源、 M^{22} 源、 M_g 源、及び、付活元素の元素源化合物としては、 M^{12} 、 M^{22} 、 M_g 、及び、付活元素の各酸化物、水酸化物、炭酸塩、硝酸塩、硫酸塩、蓚酸塩、カルボン酸塩、ハロゲン化物等が挙げられ、これらの中から、複合酸化物への反応性、及び、焼成時におけるNOx、SOx等の非発生性等を考慮して選択される。

 M^{12} として挙げられている前記Ba、Ca、Srについて、それらの M^{12} 源化合物を具体的に例示すれば、Ba源化合物としては、BaO、Ba(OH)2・8 H_2 O、BaCO3、Ba(NO3)2、BaSO4、Ba(OCO)2・2 H_2 O、Ba(OCOC H_3)2、BaCl2等が、又、Ca源化合物としては、CaO、Ca(OH)2、CaCO3、Ca(NO3)2・4 H_2 O、CaSO4・2 H_2 O、Ca(OCO)2・ H_2 O、Ca(OCOC H_3)2・ H_2 O、CaCl2等が、又、Sr源化合物としては、SrO、Sr(OH)2・8 H_2 O、SrCO3、Sr(NO3)2、SrSO4、Sr(OCO)2・ H_2 O、Sr(OCOC H_3)2・0.5 H_2 O、SrCl2等がそれぞれ挙げられる。

 $M^{2\,2}$ として挙げられている前記 S i、G e について、それらの $M^{2\,2}$ 源化合物を具体的に例示すれば、S i 源化合物としは、S i O_2 、 H_4 S i O_4 、S i (OCOCH₃) $_4$ 等が、又、G e 源化合物としは、G e O_2 、G e (OH) $_4$ 、G e (O

COCH₃)₄、GeCl₄等がそれぞれ挙げられる。

Mgについて、Mg源化合物を具体的に例示すれば、MgO、Mg(OH) $_2$ 、MgCO $_3$ 、Mg(OH) $_2$ ・3MgCO $_3$ ・3H $_2$ O、Mg(NO $_3$) $_2$ ・6H $_2$ O、MgSO $_4$ 、Mg(OCO) $_2$ ・2H $_2$ O、Mg(OCOCH $_3$) $_2$ ・4H $_2$ O、MgCO $_3$

更に、付活元素として挙げられる前記EuとMnについて、その元素源化合物を具体的に例示すれば、Eu₂O₃、Eu₂(SO₄)₃、Eu₂(OCO)₆、Eu Cl₂、EuCl₃、Eu (NO₃)₃・6H₂O、Mn (NO₃)₂・6H₂O、Mn O₂、Mn₂O₃、Mn₃O₄、MnO、Mn (OH)₂、MnCO₃、Mn (OC OCH₃)₂・2H₂O、Mn (OCOCH₃)₃・nH₂O、MnCl₂・4H₂O 等が挙げられる。

本出願の発明者らは上記組成範囲にくわえて特定の結晶構造を有する蛍光体がとりわけ発光強度が高いことを見出し、本発明を完成した。結晶構造の定義には結晶系や空間群などを用いて行うことが一般的であるが、本発明における結晶相は組成の変化に伴う結晶構造の歪み(微妙な構造変化)により結晶系、空間群の変化が生じるため一義的な構造定義を行うことが出来ない。そこで発光に寄与する結晶相を特定するのに必要なX線回折パターンを開示する。通常X線回折パターンにより二つの化合物の結晶構造が同じであることを特定するにはその結晶構造に基づく最強回折ピークを含め6本程度の回折ピークの角度(2 θ)が一致すればよい。しかしながら本願発明の化合物のように構成元素比が異なる場合には結晶構造が同一でも回折ピークの角度がシフトするため具体的な回折ピークの角度を数値として定義することができない。そこで本発明者らはブラッグの式を用いて算出される回折ピークの面間隔に着目し、以下の表示方法で回折ピークの角度範囲を特定した。

ブラッグの式

 $d = \lambda / \{2 \times s \text{ i n } (\theta)\} \cdot \cdot \cdot (式1)$ $\theta = a \text{ r c s i n } \{\lambda / (2 \times d)\} \cdot \cdot \cdot (式2)$

d:面間隔(A)

 θ :ブラッグ角($^{\circ}$)

λ: Cu K α の X 線波長= 1. 5 4 1 8 4 Å

なお、(式2)は(式1)を変形したものである。基準回折ピークの面間隔範囲を $4.17 \text{Å} \sim 3.95 \text{Å}$ と規定すると、(式2)より回折角(2θ)の範囲は $21.3^{\circ} \sim 22.5^{\circ}$ となる。

観測された基準回折ピークの角度 (θ 0) より基準回折ピークの面間隔 (d0) は (式1) より下記の (式3) となる。

d $0 = \lambda / \{2 \times s \text{ in } (\theta 0)\} \cdot \cdot \cdot (式3)$

基準回折ピーク以外の5本のピークを低角度側からP1、P2、P3、P4、P5としそれぞれのピークが出現する角度範囲を順にR1, R2, R3, R4, R5とする。

P1が出現する角度範囲R1は、次のように定まる。基準回折ピーク由来の面間隔(d0)の0.720倍の面間隔を有する回折面とし、構造のひずみに伴う面間隔の偏位を1.5%とすると角度範囲R1の開始角度(R1s)および終了角度(R1s)は(式1)より次のように導かれる。

R1s: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{ \lambda / (2 \times d \cdot 0 \times 0. \quad 7 \cdot 2 \cdot 0 \times 1. \quad 0 \cdot 1 \cdot 5) \}$ R1e: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{ \lambda / (2 \times d \cdot 0 \times 0. \quad 7 \cdot 2 \cdot 0 \times 0. \quad 9 \cdot 8 \cdot 5) \}$

それぞれに(式3)を代入すると以下のようになる。

R1s: $2 \times arcsin \{ sin (\theta 0) / (0.720 \times 1.015) \}$ R1e: $2 \times arcsin \{ sin (\theta 0) / (0.720 \times 0.985) \}$

以下同様にP2,3,4,5が出現する角度範囲を基準回折ピーク由来の面間隔に対して0.698倍,0.592倍,0.572倍,0.500倍と定義し、

構造のひずみに伴う面間隔の偏位は一律1.5%とすると各角度範囲は下記の通りとなる。

```
R2s: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 1.015)\}
R2e: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 0.985)\}
R3s: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 1.015)\}
R3e: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 0.985)\}
R4s: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.572 \times 1.015)\}
R4e: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.572 \times 0.985)\}
R5s: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015)\}
R5e: 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \quad \{s \cdot i \cdot n \quad (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 0.985)\}
```

すなわち、得られたX線回折測定結果について基準ピークP0からP5までの各ピークが上記の角度範囲に出現することを確認することによって本発明に言う特定の結晶構造が存在することが確認できる。この結晶相は非特許文献1及び非特許文献2に述べられているmerwiniteとは異なる結晶相である。上記角度範囲 $R1\sim R5$ はより好ましくは構造のひずみに伴う面間隔の偏位は一律1.0%とする下記の通りである。

R1: 2×arcsin {sin (θ0) / (0.720×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.720×0.990)}

R2: 2×arcsin {sin (θ0) / (0.698×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.698×0.990)}

R3: 2×arcsin {sin (θ0) / (0.592×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.592×0.990)}

R4: 2×arcsin {sin (θ0) / (0.572×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.572×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.572×0.990)}

R5: 2×arcsin {sin (θ0) / (0.500×1.010)} ~2×
arcsin {sin (θ0) / (0.500×0.990)}

本発明を特徴づける前記結晶相を作成する方法は限定されるものではないが、例えば 10μ m以下の小粒径の原料を用い、特にシリカは水分を含まない原料を使用し、焼成前に組成が不均一と見られる局所的な凝集物が存在しないこと、またカーボン製の坩堝を使用し、還元雰囲気で焼成することによって所望の結晶相を得ることができる。

以上述べたように本発明で得られた発光強度の高い蛍光体はいずれも前述した特定の結晶相を含むことが明らかとなったことからBa、Sr、Ca、Mgからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素を含むアルカリ土類珪酸塩の結晶相を有する蛍光体であって、前述の特定の結晶相を含むことを特徴とする蛍光体であるといえる。

本発明において、前記蛍光体に光を照射する第1の発光体は、波長350-4 30nmの光を発生する。好ましくは波長350-430nmの範囲にピーク波 長を有する光を発生する発光体を使用する。第1の発光体の具体例としては、発 光ダイオード(LED)またはレーザーダイオード(LD)等を挙げることがで きる。消費電力が良く少ない点でより好ましくはレーザーダイオードである。そ の中で、GaN系化合物半導体を使用した、GaN系LEDやLDが好ましい。 なぜなら、GaN系LEDやLDは、この領域の光を発するSiC系LED等に 比し、発光出力や外部量子効率が格段に大きく、前記蛍光体と組み合わせること によって、非常に低電力で非常に明るい発光が得られるからである。例えば、2 0mAの電流負荷に対し、通常GaN系はSiC系の100倍以上の発光強度を 有する。GaN系LEDやLDにおいては、AlxGavN発光層、GaN発光層、 またはInxGavN発光層を有しているものが好ましい。GaN系LEDにおい ては、それらの中でInxGavN発光層を有するものが発光強度が非常に強いの で、特に好ましく、GaN系LDにおいては、InxGavN層とGaN層の多重 量子井戸構造のものが発光強度が非常に強いので、特に好ましい。なお、上記に おいてX+Yの値は通常0.8~1.2の範囲の値である。GaN系LEDにお いて、これら発光層にZnやSiをドープしたものやドーパント無しのものが発

光特性を調節する上で好ましいものである。GaN系LEDはこれら発光層、p層、n層、電極、および基板を基本構成要素としたものであり、発光層をn型とp型の $A1_xGa_yN$ 層、GaN層、または In_xGa_yN 層などでサンドイッチにしたへテロ構造を有しているものが発光効率が高く、好ましく、さらにヘテロ構造を量子井戸構造にしたものが発光効率がさらに高く、より好ましい。

本発明においては、面発光型の発光体、特に面発光型GaN系レーザーダイオードを第1の発光体として使用することは、発光装置全体の発光効率を高めることになるので、特に好ましい。面発光型の発光体とは、膜の面方向に強い発光を有する発光体であり、面発光型GaN系レーザーダイオードにおいては、発光層等の結晶成長を制御し、かつ、反射層等をうまく工夫することにより、発光層の縁方向よりも面方向の発光を強くすることができる。面発光型のものを使用することによって、発光層の縁から発光するタイプに比べ、単位発光量あたりの発光断面積が大きくとれる結果、第2の発光体の蛍光体にその光を照射する場合、同じ光量で照射面積を非常に大きくすることができ、照射効率を良くすることができるので、第2の発光体である蛍光体からより強い発光を得ることができる。

第1の発光体として面発光型のものを使用する場合、第2の発光体を膜状とするのが好ましい。その結果、面発光型の発光体からの光は断面積が十分大きいので、第2の発光体をその断面の方向に膜状とすると、第1の発光体からの蛍光体への照射断面積が蛍光体単位量あたり大きくなるので、蛍光体からの発光の強度をより大きくすることができる。

また、第1の発光体として面発光型のものを使用し、第2の発光体として膜状のものを用いる場合、第1の発光体の発光面に、直接膜状の第2の発光体を接触させた形状とするのが好ましい。ここでいう接触とは、第1の発光体と第2の発光体とが空気や気体を介さないでぴたりと接している状態をつくることを言う。その結果、第1の発光体からの光が第2の発光体の膜面で反射されて外にしみ出るという光量損失を避けることができるので、装置全体の発光効率を良くすることができる。

本発明の発光装置の一例における第1の発光体と第2の発光体との位置関係を示す模式的斜視図を図1に示す。図1中の1は、前記蛍光体を有する膜状の第2の発光体、2は第1の発光体としての面発光型GaN系LD、3は基板を表す。相互に接触した状態をつくるために、LD2と第2の発光体1とそれぞれ別個に作成し、それらの面同士を接着剤やその他の手段によって接触させても良いし、LD2の発光面上に第2の発光体を製膜(成型)させても良い。これらの結果、LD2と第2の発光体1とを接触した状態とすることができる。

第1の発光体からの光や第2の発光体からの光は通常四方八方に向いているが、第2の発光体の蛍光体の粉を樹脂中に分散させると、光が樹脂の外に出る時にその一部が反射されるので、ある程度光の向きを揃えられる。従って、効率の良い向きに光をある程度誘導できるので、第2の発光体として、前記蛍光体の粉を樹脂中へ分散したものを使用するのが好ましい。また、蛍光体を樹脂中に分散させると、第1の発光体からの光の第2の発光体への全照射面積が大きくなるので、第2の発光体からの発光強度を大きくすることができるという利点も有する。この場合に使用できる樹脂としては、シリコン樹脂、エポキシ樹脂、ポリビニル系樹脂、ポリエチレン系樹脂、ポリプロピレン系樹脂、ポリエステル系樹脂等各種のものが挙げられるが、蛍光体粉の分散性が良い点で好ましくはシリコン樹脂、もしくはエポキシ樹脂である。

第2の発光体の粉を樹脂中に分散させる場合、当該第2の発光体の粉と樹脂の全体に対するその粉の重量比は、通常10~95%、好ましくは20~90%、さらに好ましくは30~80%である。蛍光体が多すぎると粉の凝集により発光効率が低下することがあり、少なすぎると今度は樹脂による光の吸収や散乱のため発光効率が低下することがある。

本発明の発光装置は、波長変換材料としての前記蛍光体と、350-430 n mの光を発生する発光素子とから構成されてなり、前記蛍光体が発光素子の発する350-430 n mの光を吸収して、使用環境によらず演色性が良く、かつ、高強度の可視光を発生させることのできる発光装置であり、発光装置を構成する、本発明の結晶相を有する蛍光体は、350-430 n mの光を発生する第1の発

光体からの光の照射により、赤色又は白色を表す波長領域に発光している。そして、本発明の発光装置は、バックライト光源、信号機などの発光源、又、カラー液晶ディスプレイ等の画像表示装置や面発光等の照明装置等の光源に適している。

本発明の発光装置を図面に基づいて説明すると、図 2 は、第 1 の発光体(3 5 0-430 n m発光体)と第 2 の発光体とを有する発光装置の一実施例を示す模式的断面図であり、4 は発光装置、5 はマウントリード、6 はインナーリード、7 は第 1 の発光体(3 5 0-430 n m の発光体)、8 は第 2 の発光体としての蛍光体含有樹脂部、9 は導電性ワイヤー、1 0 はモールド部材である。

本発明の一例である発光装置は、図2に示されるように、一般的な砲弾型の形態をなし、マウントリード5の上部カップ内には、GaN系発光ダイオード等からなる第1の発光体(350-430nm発光体)7が、その上に、蛍光体をシリコン樹脂、エポキシ樹脂やアクリル樹脂等のバインダーに混合、分散させ、カップ内に流し込むことにより第2の発光体として形成された蛍光体含有樹脂部8で被覆されることにより固定されている。一方、第1の発光体7とマウントリード5、及び第1の発光体7とインナーリード6は、それぞれ導電性ワイヤー9で導通されており、これら全体がエポキシ樹脂等によるモールド部材10で被覆、保護されてなる。

又、この発光素子1を組み込んだ面発光照明装置11は、図3に示されるように、内面を白色の平滑面等の光不透過性とした方形の保持ケース12の底面に、多数の発光装置13を、その外側に発光装置13の駆動のための電源及び回路等(図示せず。)を設けて配置し、保持ケース12の蓋部に相当する箇所に、乳白色としたアクリル板等の拡散板14を発光の均一化のために固定してなる。

そして、面発光照明装置11を駆動して、発光素子13の第1の発光体に電圧を印加することにより350-430nmの光を発光させ、その発光の一部を、第2の発光体としての蛍光体含有樹脂部における前記蛍光体が吸収し、可視光を発光し、一方、蛍光体に吸収されなかった青色光等との混色により演色性の高い発光が得られ、この光が拡散板14を透過して、図面上方に出射され、保持ケース12の拡散板14面内において均一な明るさの照明光が得られることとなる。

<実施例>

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、本発明はその要旨を 越えない限り以下の実施例に限定されるものではない。

(実施例A-1)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・4H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が 0.64:0.96:0.2:0.2:1)を自金容器中で混合し、乾燥後、4%の水素を含む窒素ガス流下 1050℃で2時間加熱することにより焼成し、蛍光体 Ba₀.6₄Ca_{0.96}Eu_{0.2}Mn_{0.2}SiO₄(第2の発光体に用いる蛍光体)を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-1に、その発光ピークの波長、後述の比較例A-2の発光ピークの強度を100としたときの、発光ピークの強度(以下、相対強度、という)、及び半値幅を示す。本蛍光体が、半値幅が十分広く、良好な演色性を与え、かつ、ピーク波長が590-620nm内にある浅い赤色を発光するので、明るく感じられる赤みを発することがわかる。

(比較例A-1)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・4 H₂O、Eu(NO₃)₃・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.72:1.08:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{0.72}Ca_{1.08}Eu_{0.2}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 n m でこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-1に、その発光ピークの波長、

相対強度、及び半値幅を示す。実施例A-1の組成においてMnが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例A-2)

Ba (NO₃) 2の水溶液、Eu (NO₃) 3・6 H₂Oの水溶液、Mn (NO₃) 2・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba (NO₃) 2、Eu (NO₃) 3・6 H₂O、Mn (NO₃) 2・6 H₂O、SiO₂のモル比が1.6:0.2:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{1.6}Eu_{0.2}Mn_{0.2}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-1に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例A-1の組成においてCaが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例A-3)

 $Ca(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ の水溶液、 $Eu(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、 $Mn(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO_2)の懸濁液($Ca(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ 、 $Eu(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、 $Mn(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、 SiO_2 のモル比が 1.6:0.2:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体 $Ca_{1.6}Eu_{0.2}Mn_{0.2}$ SiO_4 を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4O0 nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-1に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例A-1の組成においてBaが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(実施例A-2)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシ

リカ(SiO_2)の懸濁液(Ba(NO_3) $_2$ 、Ca(NO_3) $_2$ ・ $4H_2O$ 、Eu(NO_3) $_3$ ・ $6H_2O$ 、Mn(NO_3) $_2$ ・ $6H_2O$ 、 SiO_2 のモル比が O. 84:O. 56:O. 3:O. 3:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体 $Ba_{O.84}Ca_{O.56}Eu_{O.3}Mn_{O.3}SiO_4$ を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4OOnmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-1に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。本蛍光体が、半値幅が十分広く、良好な演色性を与え、かつ、ピーク波長が 5OO-6OOnmのにある浅い赤色を発光するので、明るく感じられる赤みを発することがわかる。

(実施例A-3)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Ca $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液(Ba $(NO_3)_2 \cdot Ca$ $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO $_2$ のモル比が 0.75:0.5:0.3:0.45:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba $_{0.75}$ Ca $_{0.5}$ Eu $_{0.3}$ Mn $_{0.45}$ SiO $_4$ e製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。図4にその発光スペクトルを示す。発光スペクトル上で励起光源の影響を取り除くため、420nm以下の光をカットするフィルターを導入して測定している。表-1に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。本蛍光体が、半値幅が十分広く、良好な演色性を与え、かつ、ピーク波長が590-620nm内にある浅い赤色を発光するので、明るく感じられる赤みを発することがわかる。

WO 2005/068584

BaとCa の 合計に対する Ca の割合 (モル比)	9.0	0.4	0.4	9.0	0	·-
Mn の モル比	0.2	0.3	0.45	0	0.2	0.2
発光ピーク の半値幅 (nm)	08	79	. 79	104	62	, 85
発光ピークの相対強度	108	75	36	66	100	25
発光ピーク の波長 (nm)	605	603	607	448	509	512
蛍光体の化学組成	Ba _{0.64} Ca _{0.96} Eu _{0.2} Mn _{0.2} SiO ₄	Ba _{0.84} Ca _{0.56} Eu _{0.3} Mn _{0.3} SiO ₄	Ba _{0.75} Ca _{0.5} Eu _{0.3} Mn _{0.45} SiO ₄	Ba _{0.72} Ca _{1.08} Eu _{0.2} SiO ₄	Ba _{1.6} Eu _{0.2} Mn _{0.2} SiO ₄	Ca _{1.6} Eu _{0.2} Mn _{0.2} SiO ₄
実施例又は比較例	実施例A-1	実施例A-2	実施例A-3	比較例A-1	比較例A-2	比較例A一3

※

(実施例A-4)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・ $4H_2$ Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・ $6H_2$ Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・ $6H_2$ Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・ $4H_2$ O、Eu(NO₃)₃・ $6H_2$ O、Mn(NO₃)₂・ $6H_2$ O、SiO₂のモル比が1.11:0.74:0.06:0.09:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{1.11}Ca_{0.74}Eu_{0.06}Mn_{0.09}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。

図5にその発光スペクトルを示す。表-2に、色を表す色度座標のx値,y値、最大ピークの波長、後述の比較例A-5の蛍光体の最大ピークの強度を100とした場合の、本蛍光体の最大ピークの強度(以下、最大ピークの相対強度、という)、及び、発光スペクトル中、赤成分がどの程度存在するかを知る目安となる最大ピークの強度に対する600nmでの強度の割合、ならびにピーク群の半値幅を示す。青・緑・赤成分がともに十分存在し、スペクトル幅が非常に広く、演色性が高い白色発光となっていることがわかる。

なお、最大ピークとは、発光スペクトル中に複数のピークが存在する場合、最も強度の高いピークのことを指し、単ピークの場合は、それを指す。また、ピーク群の半値幅とは、発光スペクトルがどれだけ幅広く分布していて、どれだけ演色性が高いかを知る目安となるものであり、図6の如く、スペクトル中最大ピークの強度の、半分以上の強度を有する波長領域の幅の総和と定義する。例えば、図6では、ピーク群の半値幅は、幅Bと幅Cの総和となる。

(実施例A-5)

Ba (NO₃)₂の水溶液、Ca (NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Eu (NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn (NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO₂) の懸濁液 (Ba (NO₃)₂、Ca (NO₃)₂・4H₂O、Eu (NO₃)₃・6H₂O、Mn (NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が 0.68:1.02:0.2:0.1:1) を仕込み原液として使用すること以外は、実施

例A-1と同様にして蛍光体 $Ba_{0.68}Ca_{1.02}Eu_{0.2}Mn_{0.1}SiO_4$ を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-2に、色度座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する600mでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。赤成分が十分存在し、スペクトル幅が非常に広く、演色性が高い白色発光となっていることがわかる。

(比較例A-4)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃) $_3$ ・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃) $_2$ ・4 H₂O、Eu(NO₃) $_3$ ・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.72:1.08:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{0.72}Ca_{1.08}Eu_{0.2}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-2に、色度座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する 600 nmでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。実施例A-5の組成においてMnが添加されないと、白色スペクトルとならないことがわかる。

(比較例A-5)

Ba(NO₃)2の水溶液、Eu(NO₃)3・6 H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)2・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)2、Eu(NO₃)3・6 H₂O、Mn(NO₃)2・6 H₂O、SiO₂のモル比が1.7:0.2:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{1.7}Eu_{0.2}Mn_{0.1}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-2に、色度座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する600nm

での強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。実施例A-5の組成においてCaが 添加されないと、白色スペクトルとならないことがわかる。

(比較例A-6)

Ca (NO₃) $_2 \cdot 4$ H $_2$ Oの水溶液、Eu (NO $_3$) $_3 \cdot 6$ H $_2$ Oの水溶液、M n (NO $_3$) $_2 \cdot 6$ H $_2$ Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO $_2$)の懸濁液(Ca (NO $_3$) $_2 \cdot 4$ H $_2$ O、Eu (NO $_3$) $_3 \cdot 6$ H $_2$ O、Mn (NO $_3$) $_2 \cdot 6$ H $_2$ O、SiO $_2$ のモル比が1.7:0.2:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ca $_{1.7}$ Eu $_{0.2}$ Mn $_{0.1}$ SiO $_4$ を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-2に、色度座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する600nmでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。実施例A-5の組成においてBaが添加されないと、白色スペクトルとならないことがわかる。

(実施例A-6)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・4H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が 0.93:0.62:0.3:0.15:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例A-1と同様にして蛍光体Ba_{0.93}Ca_{0.62}Eu_{0.3}Mn_{0.15}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-2に、色度座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する600nmでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。赤成分が十分存在し、スペクトル幅が非常に広く、演色性が高い白色発光となっていることがわかる。

(実施例A-7)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Ca $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ の水溶液、Zn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液 $(Ba(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液 $(Ba(NO_3)_2 \cdot Ca(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ 、Zn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO2のモル比が $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO2のモル比が $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ $(NO_3)_2$

								
BaとCaの 合計に対する Caの割合	(モル比)	0.4	9.0	0.4	0.25	9.0	0	
Mn の モル比		60.0	0.1	0.15	0.1	0	0.1	0.1
ピーク群の 半値幅	(mm)	208	194	206	193	104	63	92
600nm での強 度/最大ピーク なの路 中	いの選及	0.984	0.997	-	-	0.12	0.042	0.27
最大ピークの相対強度		157	115	89	09	110	100	42
最大ピークの波長	(mu)	597	597	009	598	448	504	504
華	>	0.34	0.37	0.353	0.37	0.229	0.527	0.421
色度座標	×	0.346	0.375	0.351	0.363	0.19	0.167	0.254
蛍光体の化学組成		Ba _{1,11} Ca _{0,74} Eu _{0,06} Mn _{0,09} SiO ₄	Ba _{0.68} Ca _{1.02} Eu _{0.2} Mn _{0.1} SiO ₄	Ba _{0,93} Ca _{0,62} Eu _{0,3} Mn _{0,15} SiO ₄	Ba _{1,133} Ca _{0,378} Zn _{0,189} Eu _{0,2} Mn _{0,1} SiO ₄	Ba _{0.72} Ca _{1.08} Eu _{0.2} SiO ₄	Ba _{1,7} Eu _{0,2} Mn _{0,1} SiO ₄	Ca _{1,3} Eu _{0,2} Mn _{0,1} SiO ₄
実施例又は下野の下野	 	実施例A-4	実施例A-5	実施例A-6	実施例A-7	比較例A-4	比較例A一5	比較例A—6

表一2

(実施例A-8)

BaCO₃, CaCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃·nH₂O, SiO₂のモル比が 1. 08:0. 72:0. 075:0. 05:1となるように計量し、フラック スとしてNH。C1を加えてボールミルで1時間混合した。この調合粉体をアル ミナ坩堝にいれさらにこの坩堝ごとカーボン製坩堝に入れて4%の水素を含む窒 素ガス流下1200℃で6時間加熱することにより蛍光体Ba1,08Ca0,72E u_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を製造した。この蛍光体のX線回折測定は以下の条件で 行った。走査範囲内の回折角誤差が $\Delta 2 \theta = 0$. 05°以下に光学調整されたC uKαのX線源からなるブラッグーブレンターノ型の粉末X線回折装置を用い、 かつ試料偏心に伴う回折角の誤差が標準シリコンの111ピークを用いてΔ2θ =0.05°以下の角度再現性が保証される条件で粉末X線回折測定を実施した。 また測定時にX線の照射幅が試料の幅を超えないように発散スリットの発散角を 調整し、回折ピーク位置(ピークトップ)及び回折強度(高さ)は固定スリット モードでの測定結果の値を読み取った。図7にX線回折測定結果を示す。得られ た蛍光体は請求の範囲第6項に記述した条件を満足していることが表-3によっ て示され、前述した特定の相を含むことが確認された。GaN系発光ダイオード の近紫外領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペ クトルを図8に示した。発光スペクトル上で励起光源の影響を取り除くため、4 20nm以下の光をカットしている。本蛍光体の色度座標x及びy値、発光ピー ク波長、発光ピーク強度を表ー4に示した。

(実施例A-9)

BaCO₃, CaCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃・nH₂O, SiO₂のモル比が 1.35:0.45:0.075:0.05:1となるように計量した以外は実施例A-8と同様にして蛍光体Ba_{1.35}Ca_{0.45}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を 得た。表-3にX線回折測定結果を示すが本例は請求項6の条件を満たしている。図8に発光スペクトル、表-4に特性をまとめた。

(実施例A-10)

BaCO₃, CaCO₃, SrCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃・nH₂O, SiO₂のモル比が1. 20:0. 4:0. 2:0. 075:0. 05:1となるように計量した以外は実施例A-8と同様にして蛍光体Ba_{1.20}Ca_{0.4}Sr_{0.2}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を得た。表-3にX線回折測定結果を示すが本例は請求項6の条件を満たしている。図8に発光スペクトル、表-4に特性をまとめた。

(実施例A-11)

BaCO₃, CaCO₃, SrCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃・nH₂O, SiO₂のモル比が1.08:0.36:0.36:0.075:0.05:1となるように計量した以外は実施例A-8と同様にして蛍光体Ba_{1.08}Ca_{0.36}Sr_{0.36}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を得た。表-3にX線回折測定結果を示すが本例は請求項6の条件を満たしている。図8に発光スペクトル、表-4に特性をまとめた。

表 - 3

実施例A-8

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.366	R1	29.537	30.148	30.061	78.1
強度	R2	30.490	31.122	30.864	100.0
54.5	R3	36.122	36.878	36.562	12.2
	R4	37.432	38.217	37.914	25.6
	R5	43.071	43.986	43.712	31.8

実施例A-9

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測
21.553	R1	29.799	30.415	30.227	相対強度 73.7
強度	R2	30.761	31.398	31.085	100.0
49.4	R3	36.446	37.209	36.666	17.6
	R4	37.767	38.560	38.130	26.6
	R5	43.463	44.387	43.857	28.4

実施例A-10

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.614	R1	29.884	30.502	30.331	93.0
強度	R2	30.849	31.488	31.173	100.0
51.3	R3	36.551	37.317	36.856	13.2
	R4	37.877	38.672	38.248	31.7
	R5	43.590	44.518	44.035	38.4

実施例A-11

JC 70 17 17 1 1 1				,	
基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.702	R1	30.007	30.628	30.448	100.0
強度	R2	30.976	31.618	31.262	96.7
42.7	R3	36.512	37.276	37.243	16.3
	R4	38.035	38.834	38.381	29.4
	R5	43.775	44.706	44.197	32.2

表一4

実施例	蛍光体の化学組成	色质	色度座標		発光ピー
		x	У	ク波長	ク強度
			•	(nm)	(任意
					目盛)
実施例	Ba _{1.08} Ca _{0.72} Eu _{0.15} Mn _{0.05} SiO ₄	0.461	0.414	605	1 1 3
A-8				,	
実施例	Ba _{1.35} Ca _{0.45} Eu _{0.15} Mn _{0.05} SiO ₄	0.537	0.389	601	251
A-9					
実施例	Ba _{1.20} Ca _{0.4} Sr _{0.2} Eu _{0.15} Mn _{0.05} Si	0.538	0.415	605	1 7 5
A - 1 0	O ₄				
実施例	Ba _{1.08} Ca _{0.36} Sr _{0.36} Eu _{0.15} Mn _{0.05}	0.541	0. 42.7	613	1 1 3
A-11	SiO₄				

(実施例B-1)

(比較例 B - 1)

Ba (NO₃)₂の水溶液、Ca (NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Mg (NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu (NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシ

リカ(SiO_2)の懸濁液(Ba(NO_3) $_2$ 、Ca(NO_3) $_2$ ・ $4H_2O$ 、Mg(NO_3) $_2$ ・ $6H_2O$ 、Eu(NO_3) $_3$ ・ $6H_2O$ 、 SiO_2 のモル比が 1. 2:0. 4:0. 2:0. 2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 B-1と同様にして蛍光体 $Ba_{1.2}Ca_{0.4}Mg_{0.2}Eu_{0.2}SiO_4$ を製造した。 GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400nmでこの蛍光体を 励起したときの発光スペクトルを測定した。表 -5 に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例 B-1 の組成においてMnが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例B-2)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Ca $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba $(NO_3)_2 \cdot Ca$ $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、SiO₂のモル比が 0.72:1.08:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例B-1と同様にして蛍光体Ba_{0.72}Ca_{1.08}Eu_{0.2}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-5に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。Mn成分又はMg成分がない結晶では赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例 B - 3)

Ba (NO₃) $_2$ の水溶液、Eu (NO₃) $_3$ ・6 $_4$ $_2$ Oの水溶液、Mn (NO₃) $_2$ ・6 $_4$ $_2$ Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO $_2$)の懸濁液(Ba (NO $_3$) $_2$ 、Eu (NO $_3$) $_3$ ・6 $_4$ $_2$ O、Mn (NO $_3$) $_2$ ・6 $_4$ $_2$ O、SiO $_2$ のモル比が 1. 6:0.2:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 B-1 と同様にして蛍光体 Ba $_1$ $_6$ Eu $_0$ $_2$ Mn $_0$ $_2$ SiO $_4$ を製造した。Ga N系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-5 に、その発光ピークの波長、相

対強度、及び半値幅を示す。結晶中にMnが含まれていても、Ca又はMgがないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例B-4)

Ca (NO₃) $_2$ ・4 H $_2$ Oの水溶液、Eu (NO₃) $_3$ ・6 H $_2$ Oの水溶液、M n (NO₃) $_2$ ・6 H $_2$ Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ca (NO₃) $_2$ ・4 H $_2$ O、Eu (NO₃) $_3$ ・6 H $_2$ O、Mn (NO₃) $_2$ ・6 H $_2$ O、SiO $_2$ のモル比が 1. 6:0.2:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 B-1と同様にして蛍光体 Ca $_1$ 6 Eu $_0$ 2 Mn $_0$ 2 SiO $_4$ を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4 O Onmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表一5 に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。結晶中にMnが含まれていても、Ba又はMgがないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例B-5)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液(Ba $(NO_3)_2$ 、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO₂のモル比が 0.587.1.173:0.2:0.04:1) を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 B-1と同様にして蛍光体 Ba $_{0.587}$ Mg $_{1.173}$ Eu $_{0.2}$ Mn $_{0.04}$ SiO₄を製造した。Ga N系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表一5に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。結晶中において、Ca が Ba に対して適当量存在しないと、ピーク波長が 620 n mを超えてしまい、明るく感じられる赤みを出すことができないことがわかる。

合計に対する Ca の割合 (モル比) Ba L Ca O 0.25 0.25 0.60 0.00 0.00 1.00 2 価,1 価,3 価, 5 価元素の 合計に対する Eu,Mn を除く Mg の割合 (モル比) 0.11 0.11 0.67 0 0 0 Mn の モル比 0.04 0.1 0 0 発光ピーク の半値幅 (nm) 73 122 104 74 発光ポーク の相対強度 147 183 8 66 94 発光ピーク の波長 (mu) 602 496 448 509 630 Ba_{1,133}Ca_{0,378}Mg_{0,189}Eu_{0,2}Mn_{0,1}SiO₄ Ba_{0.587}Mg_{1.173}Eu_{0.2}Mn_{0.04}SiO₄ $Ba_{1.2}Ca_{0.4}Mg_{0.2}Eu_{0.2}SiO_4$ Ba_{0.72}Ca_{1.08}Eu_{0.2}SiO₄ 蛍光体の化学組成 Ba_{1.6}Eu_{0.2}Mn_{0.2}SiO₄ Ca_{1.6}Eu_{0.2}Mn_{0.2}SiO₄ 比較例B-5 比較例B-2 比較例B-3 比較例B-4 実施例又は 比較例 実施例B-1 比較例B-1

表 - 5

(実施例B-2)

Ba (NO₃)₂の水溶液、Ca (NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Mg (NO₃) g・6 H₂Oの水溶液、E u (NO₃) g・6 H₂Oの水溶液、M n (NO₃) g・6 H,Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO。)の懸濁液(Ba(NO。)。、 Ca $(NO_3)_2 \cdot 4H_2O$, Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$, Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H$, O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が1.173:0.391:0. 196:0.2:0.04:1) を仕込み原液として使用すること以外は、実施 例B-1と同様にして蛍光体Ba_{1,173}Ca_{0,391}Mg_{0,196}Eu_{0,2}Mn_{0,04} SiO_4 を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である4O0 n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。図 9 にその発 光スペクトルを示す。表-6に、色を表す色度座標のx値, y値、最大ピークの 波長、後述の比較例B-7の蛍光体の最大ピークの強度を100とした場合の、 本蛍光体の最大ピークの強度(以下、最大ピークの相対強度、という)、及び、発 光スペクトル中、赤成分がどの程度存在するかを知る目安となる最大ピークの強 度に対する600nmでの強度の割合、ならびにピーク群の半値幅を示す。青・ 緑・赤成分がともに十分存在し、スペクトル幅が非常に広く、演色性が高い白色 発光となっていることがわかる。

なお、最大ピークとは、発光スペクトル中に複数のピークが存在する場合、最も強度の高いピークのことを指し、単ピークの場合は、それを指す。また、ピーク群の半値幅とは、発光スペクトルがどれだけ幅広く分布していて、どれだけ演色性が高いかを知る目安となるものであり、図6の如く、スペクトル中最大ピークの強度の、半分以上の強度を有する波長領域の幅の総和と定義する。

(比較例B-6)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Mg(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・4H₂O、Mg(NO₃)₂・6H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、SiO₂のモル比が1.2:

(比較例B-7)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂・4 H₂O、Eu(NO₃)₃・6 H₂O、SiO₂のモル比が O. 7 2:1.08:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例B-1と同様にして蛍光体Ba_{0.72}Ca_{1.08}Eu_{0.2}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4 0 0 n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表ー6に、色度座標の x 値、 y 値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する 6 0 0 n mでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。結晶中Mn 又はMg が存在しないと、白色スペクトルとならないことがわかる。

(比較例B-8)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Mg(NO₃)₂・6 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6 H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6 H₂O、Eu(NO₃)₃・6 H₂O、Mn(NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.587:1.173:0.2:0.04:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例B-1と同様にして蛍光体Ba_{0.587}Mg_{1.173}Eu_{0.2}Mn_{0.04}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400

nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-6に、色度 座標のx値、y値、最大ピークの波長、最大ピークの相対強度、最大ピークの強度に対する600nmでの強度の割合、ピーク群の半値幅を示す。結晶中において、CaがBaに対して適当量存在しないと、赤色ピークの方の波長が<math>620nmを超えてしまい、明るく感じられる赤みを含まない可視光スペクトルが得られる。

Ba と Ca の 合計に対する Ca の割合 (モル比)		0.25	0.25	09.0	0.00
Eu,Mn を添く 2 価,1 面,3 価, 5 価元素の 合計に対する Mg の割合	(モル比)	0.11	0.11	0	0.67
Mn の モル比		0.04	0	. 0	0.04
ピーク群の 半値幅 (nm)		158	122	104	74
600nm での 強度/最大 ピークでの 強度		7	0.08	0.12	0.56
最大ピーク ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の		202	186	100	96
最大ピーク の波長 (nm)		598	496	448	630
極	>	0.345	0.29	0.229	0.291
色度座標	×	0.376	0.184.	. 0.19	0.455 0.291
蛍光体の化学組成		実施例B2 Ba _{1.173} Ca _{0.331} M _{60.136} Eu _{0.2} Mn _{0.04} SiO ₄	Ba _{1.2} Ca _{0.4} Mg _{0.2} Eu _{0.2} SiO ₄	Ba _{0.72} Ca _{1.08} Eu _{6.2} SiO ₄	Ba _{0.587} Mg _{1.173} Eu _{0.2} Mn _{0.04} SiO ₄
実施例又は比較例		実施例B-2	比較例B-6	比較例B-7	比較例B-8

表-6

(実施例B-3)

BaCO3, CaCO3, MgCO3, Eu2O3, MnCO3 · nH2O, SiO 。のモル比が1.283:0.428:0.09:0.075:0.05:1と なるように計量し、フラックスとしてNH₄Clを加えてボールミルで1時間混 合した。この調合粉体をアルミナ坩堝にいれさらにこの坩堝ごとカーボン坩堝に 入れて4%の水素を含む窒素ガス流下1200℃で6時間加熱することにより蛍 光体Ba_{1,283}Ca_{0,428}Mg_{0,09}Eu_{0,15}Mn_{0,05}SiO₄を製造した。こ の蛍光体のX線回折測定は以下の条件で行った。走査範囲内の回折角誤差が Δ 2 $\theta = 0.05$ °以下に光学調整された $CuK\alpha oX$ 線源からなるブラッグーブレ ンターノ型の粉末X線回折装置を用い、かつ試料偏心に伴う回折角の誤差が標準 シリコンの111ピークを用いて $\Delta 2\theta = 0.05$ °以下の角度再現性が保証さ れる条件で粉末X線回折測定を実施した。また測定時にX線の照射幅が試料の幅 を超えないように発散スリットの発散角を調整し、回折ピーク位置(ピークトッ プ)及び回折強度(高さ)は固定スリットモードでの測定結果の値を読み取った。 図10にX線回折測定結果を示す。得られた蛍光体は請求項6に記述した条件を 満足していることが表ー7によって示され、前述した特定の相を含むことが確認 された。GaN系発光ダイオードの近紫外領域の主波長である400nmでこの 蛍光体を励起したときの発光スペクトルを図11に示した。発光スペクトル上で 励起光源の影響を取り除くため、420nm以下の光をカットしている。本蛍光 体の色度座標x及びy値、発光ピーク波長、発光ピーク強度を表-8に示した。

(実施例B-4)

BaCO₃, CaCO₃, MgCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃・nH₂O, SiO₂のモル比が1. 215:0. 405:0. 180:0. 075:0. 05: 1となるように計量した以外は実施例B-3と同様にして蛍光体Ba_{1.215}Ca_{0.405}Mg_{0.18}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を得た。表-7にX線回折測定結果を示すが本例請求項6の条件を満たしている。図11に発光スペクトル、表-8に特性をまとめた。

(実施例B-5)

BaCO₃, CaCO₃, SrCO₃, MgCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃・n H_2 O, SiO₂のモル比が O. 855: O. 285: O. 57: O. 09: O. 075: O. 05: 1となるように計量した以外は実施例B-3と同様にして蛍光体Ba_{0.855}Ca_{0.285}Sr_{0.57}Mg_{0.09}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を得た。表-7にX線回折測定結果を示すが本例請求の範囲第6項の条件を満たしている。図11に発光スペクトル、表-8に特性をまとめた。

(実施例B-6)

BaCO₃, CaCO₃, SrCO₃, MgCO₃, Eu₂O₃, MnCO₃·n H₂O, SiO₂のモル比がO.81O:0.27:0.54:0.18:0.0 75:0.05:1となるように計量した以外は実施例B-3と同様にして蛍光体Ba_{0.81}Ca_{0.27}Sr_{0.54}Mg_{0.18}Eu_{0.15}Mn_{0.05}SiO₄を得た。表-7にX線回折測定結果を示すが本例は請求項6の条件を満たしていない。図11に発光スペクトル、表-8に特性をまとめた。

表一7

実施例B-3

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.512	R1	29.741	30.356	30.222	88.0
強度	R2	30.701	31.337	31.108	100.0
67.5	R3	36.375	37.136	36.723	17.0
	R4	37.694	38.485	38.207	35.9
	R5	43.377	44.299	44.006	43.6

実施例B-4

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.761	R1	30.089	30.712	30.523	94.0
強度	R2	31.061	31.705	31.396	100.0
70.1	R3	36.806	37.577	37.049	18.7
	R4	38.141	38.943	38.528	32.4
•	R5	43.898	44.833	44.346	41.1

実施例B-5

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.834	R1	30.191	30.816	30.641	72.8
強度	R2	31.167	31.813	31.572	100.0
27.5	R3	36.932	37.706	37.508	23.0
	R4	38.273	39.077	38.618	24.9
	R5	44.052	44.990	44.479	22.2

実施例B-6

基準回折ピーク角度	角度範囲	開始角度	終了角度	実測角度	実測 相対強度
21.764	R1	30.094	30.716	30.568	56.3
強度	R2	31.066	31.710	31.500	100.0
19.2	R3	36.811	37.582	37.433	16.2
	R4	38.147	38.948	38.544	19.1
	R5	43.905	44.839	44.405	15.8

表 - 8

実施例	蛍光体の化学組成	色度座植	票	発光	発光ピーク
		x	٠у	ピーク	強度
				波長	(任意目盛)
				(nm)	
実施例	Ba _{1.283} Ca _{0.428} Mg _{0.09} Eu _{0.15} Mn _{0.05} SiO ₄	0.510	0.373	612	439
B-3					
実施例	Ba _{1.215} Ca _{0.405} Mg _{0.18} Eu _{0.15} Mn _{0.05} SiO ₄	0.491	0.364	622	404
B-4	,				
実施例	Ba _{0.855} Ca _{0.285} Sr _{0.57} Mg _{0.09} Eu _{0.15} Mn _{0.05}	0.528	0.429	623	1 4 3
B-5	SiO ₄				,
実施例	Ba _{0.81} Ca _{0.27} Sr _{0.54} Mg _{0.18} Eu _{0.15} Mn _{0.05}	0.499	0.421	629	100
B-6	SiO ₄				

(実施例C-1)

Ba (NO₃) ₂の水溶液、Mg (NO₃) ₂・6H₂Oの水溶液、Eu (NO₃) 。・6 H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)。・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシ リカ (SiO₂) の懸濁液 (Ba (NO₃)₂、Mg (NO₃)₂・6H₂O、Eu (NO₃)₃・6H₂O、Mn (NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が0.93 5:0.935:0.1:0.03:1)を白金容器中で混合し、乾燥後、4% の水素を含む窒素ガス流下1050℃で2時間加熱することにより焼成し、蛍光 体Ba_{0.935}Mg_{0.935}Eu_{0.1}Mn_{0.03}SiO₄ (第2の発光体に用いる蛍光 体)を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-9に、その発 光ピークの波長、後述の比較例C-5の発光ピークの強度を100としたときの、 発光ピークの強度(以下、相対強度、という)、及び半値幅を示す。本蛍光体が、 強度と半値幅が十分大きいため、高い演色性を与える強い赤色光を発し、かつ、 ピーク波長が615-645nmの領域内なので、鮮やかな深赤色光を発するこ とがわかる。400mm励起におけるピーク波長630mmでの励起スペクトル の測定によれば、励起波長254nm、280nm、382nm、400nmに おける相対強度が、それぞれ、208、328、351、320であり、従来型 の254 n m 励起での発光より400 n m 付近の励起での発光が1.5倍以上強 く、本蛍光体がGaN系半導体の光源に対し非常に有利な蛍光体であることがわ

かる。

(比較例C-1)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Mg(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、SiO₂のモル比が 0.95:0.95:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体 $Ba_{0.95}$ Mg_{0.95} $Eu_{0.1}$ SiO₄を製造した。 Ga N系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。 表 -9 に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例 C-1 の組成においてMnが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(実施例C-2)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液(Ba $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO₂のモル比が 0.623:1.247:0.1:0.03:1) を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体 $Ba_{0.623}$ Mg 1.247 Eu 0.1 Mn 0.03 SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4OO nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-9に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。本蛍光体が、強度と半値幅が十分大きいため、高い演色性を与える強い赤色光を発し、かつ、ピーク波長が 615-645 nmの領域内なので、鮮やかな深赤色光を発することがわかる。

(比較例C-2)

Ba (NO₃)₂の水溶液、Mg (NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu (NO₃)

 $_3\cdot 6\,H_2\,O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ($S\,i\,O_2$)の懸濁液($B\,a$ ($N\,O_3$) $_2$ 、 $M\,g$ ($N\,O_3$) $_2\cdot 6\,H_2\,O$ 、 $E\,u$ ($N\,O_3$) $_3\cdot 6\,H_2\,O$ 、 $S\,i\,O_2$ のモル比が 0. $6\,3\,3:1$. $2\,6\,7:0$. 1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体 $B\,a_{\,0.\,6\,3\,3}\,M\,g_{\,1.\,2\,6\,7}\,E\,u_{\,0.\,1}\,S\,i\,O_4$ を製造した。 $G\,a\,N\,系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である <math>4\,0\,0\,n\,m\,\tau$ この蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表 $-9\,c$ 、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例 $C-2\,\sigma$ 組成において $M\,n\,r$ が添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(実施例C-3)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO_2) の懸濁液(Ba $(NO_3)_2$ 、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、SiO₂のモル比が 0.587・1.173:0.2:0.04:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例C-1と同様にして蛍光体Ba_{0.587}Mg_{1.173}Eu_{0.2}Mn_{0.04}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。図12にその発光スペクトルを示す。発光スペクトル上で励起光源の影響を取り除くため、420nm以下の光をカットするフィルターを導入して測定している。表ー9に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。本蛍光体が、強度と半値幅が十分大きいため、高い演色性を与える強い赤色光を発し、かつ、ピーク波長が615—645nmの領域内なので、鮮やかな深赤色光を発することがわかる。

(比較例 C - 3)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO_2)の懸濁液(Ba $(NO_3)_2$ 、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、 SiO_2 のモル

比が 0.6:1.2:0.2:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体 $Ba_{0.6}Mg_{1.2}Eu_{0.2}SiO_4$ を製造した。GaN 系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400nm でこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-9 に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。実施例 C-3 の組成においてMn が添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例 C - 4)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Mn $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba $(NO_3)_2$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、Mn $(NO_3)_2$ 、SiO₂のモル比が1. 7:0.2:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例C-1と同様にして蛍光体Ba_{1.7}Eu_{0.2}Mn_{0.1}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-9に、その発光ピークの波長、相対強度、及び半値幅を示す。結晶中にMnが含まれていても、Mgがないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例C-5)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4H₂Oの水溶液、Mg(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が0.567:0.566:0.2:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例C-1と同様にして蛍光体Ba_{0.567}Ca_{0.567}Mg_{0.566}Eu_{0.2}Mn_{0.1}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-9に、その発光ピーク

の波長、相対強度、及び半値幅を示す。結晶中、Caの存在量がBaに対して多すぎると、ピーク波長が615nm未満となってしまい、鮮やかな深赤色光を出すことができないことがわかる。

Ba と Ca の 合計に対する Ca の割合 (モル比)	0	0	0	0	0	0	0	0.5
Eu,Mn を築く 2 価,1 価,3 価, 5 価元素の 合計に対する Mg の割合 (モル比)	0.5	0.67	0.67	0.5	0.67	0.67	0	0.33
Mn の モル比	0.03	0.03	0.04	0	0	0	0.1	0.1
Euの モル比	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
発光ピーク の半値幅 (nm)	74	73	74	117	67	42	63	95
発光ピークの相対強度	320	191	127	246	162	323	122	100
発光ピーク の波長 (nm)	630	633	630	442	443	438	504	602
蛍光体の化学組成	Ba _{0.335} Mg _{0.335} Eu _{0.1} Mn _{0.03} SiO ₄	Ba _{0.623} Mg _{1.247} Eu _{0.1} Mn _{0.03} SiO ₄	Ba _{0.587} Mg _{1.173} Eu _{0.2} Mn _{0.04} SiO ₄	Ba _{0.95} Mg _{0.95} Eu _{0.1} SiO ₄	Ba _{0,633} Mg _{1,267} Eu _{0,1} SiO ₄	Ba _{0.6} Mg _{1.2} Eu _{0.2} SiO ₄	Ba _{1.7} Eu _{0.2} Mn _{0.1} SiO ₄	$Ba_{0.567}Ca_{0.567}Mg_{0.566}Eu_{0.2}Mn_{0.1}SiO_4$
実施例又は比較例	実施例C-1	実施例C-2	実施例C-3	比較例C-1	比較例C-2	比較例C一3	比較例C-4	比較例C一5

表 — 9

(実施例C-4)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Mg(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が 0.92:0.92:0.1:0.06:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例C-1と同様にして蛍光体Ba_{0.92}Mg_{0.92}Eu_{0.1}Mn_{0.06}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 400 nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。図13にその発光スペクトルを示す。表一10に、590 nm以上のピーク(赤成分のピーク)の波長と相対強度、及び590 nm未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク群の半値幅、色を表す色度座標の x値,y値を示す。ピーク波長が615 nm—645 nmの領域内にある深赤色成分が十分含まれ、かつ、青・緑成分も含まれた幅広いスペクトルが得られており、高い演色性を与え、かつ、色鮮やかな白色光発光となっていることがわかる。

なお、590nm未満の最大ピークとは、発光スペクトル中の590nm未満の領域において、複数のピークが存在する場合、最も強度の高いピークのことを指し、単ピークの場合は、それを指す。また、ピーク群の半値幅とは、発光スペクトルがどれだけ幅広く分布していて、どれだけ演色性が高いかを知る目安となるものであり、図6の如く、発光スペクトル中の最大ピークの強度の、半分以上の強度を有する波長領域の幅の総和と定義する。

(比較例 C - 6)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Mg(NO₃)₂・6 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃) $_3$ ・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(S_iO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6 H₂O、Eu(NO₃) $_3$ ・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.95:0.95:0.1:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1と同様にして白色発光の蛍光体 Ba_{0.95} Mg_{0.95} Eu_{0.1} SiO₄

を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-10に、赤成分のピークの波長と相対強度、590nm未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク群の半値幅、色度座標のx値, y値を示す。実施例C-4の組成においてMnが添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例 C - 7)

Ba (NO₃) $_2$ の水溶液、Ca (NO₃) $_2$ ・ $_4$ H $_2$ Oの水溶液、Mg (NO₃) $_2$ ・ $_6$ H $_2$ Oの水溶液、Eu (NO₃) $_3$ ・ $_6$ H $_2$ Oの水溶液、およびコロイダルシリカ (SiO₂) の懸濁液(Ba (NO₃) $_2$ 、Ca (NO₃) $_2$ ・ $_4$ H $_2$ O、Mg (NO₃) $_2$ ・ $_6$ H $_2$ O、Eu (NO₃) $_3$ ・ $_6$ H $_2$ O、SiO $_2$ のモル比が 1. 2: 0. 2: 0. 4: 0. 2: 1) を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体Ba $_{1.2}$ Ca $_{0.2}$ Mg $_{0.4}$ Eu $_{0.2}$ SiO $_4$ を製造した。Ga N系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である $_4$ O O n mでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表 $_4$ O O n m でこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表 $_4$ O O n m 未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク群の半値幅、色度座標の $_4$ を使い $_4$ が現れないことがわかる。

(実施例C-5)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Mg(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6H₂O、Eu(NO₃)₃・6H₂O、Mn(NO₃)₂・6H₂O、SiO₂のモル比が0.82:0.82:0.3:0.06:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例C-1と同様にして蛍光体Ba_{0.82}Mg_{0.82}Eu_{0.3}Mn_{0.06}SiO₄を製造した。GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である400nmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。表-10に、赤成分のピ

ークの波長と相対強度、590nm未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク 群の半値幅、色度座標のx値、y値を示す。ピーク波長が615-645nmの 領域内にある深赤色成分が十分含まれ、かつ、青・緑成分も含まれた幅広いスペクトルが得られており、高い演色性を与え、かつ、色鮮やかな白色発光となって いることがわかる。

(比較例C-8)

Ba $(NO_3)_2$ の水溶液、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ の水溶液、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ の水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba $(NO_3)_2$ 、Mg $(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 、Eu $(NO_3)_3 \cdot 6H_2O$ 、SiO₂のモル比が 0.85:0.85:0.3:1)を仕込み原液として使用すること以外は、実施例 C-1 と同様にして蛍光体 $Ba_{0.85}Mg_{0.85}Eu_{0.3}SiO_4$ を製造した。 GaN系発光ダイオードの紫外光領域の主波長である 4OOnmでこの蛍光体を励起したときの発光スペクトルを測定した。 表-1OC、赤成分のピークの波長と相対強度、59Onm未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク群の半値幅、色度座標の x 値,y 値を示す。実施例 C-6 の組成においてMn が添加されないと、赤色ピークが現れないことがわかる。

(比較例 C - 9)

Ba(NO₃)₂の水溶液、Ca(NO₃)₂・4 H₂Oの水溶液、Mg(NO₃)₂・6 H₂Oの水溶液、Eu(NO₃)₃・6 H₂Oの水溶液、Mn(NO₃)₂・6 H₂Oの水溶液、およびコロイダルシリカ(SiO₂)の懸濁液(Ba(NO₃)₂、Ca(NO₃)₂、Mg(NO₃)₂・6 H₂O、Eu(NO₃)₃・6 H₂O、Mn(NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.88:0.44:0.44:0.2:0.00 (NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.88:0.44:0.44:0.44:0.44:0.2:0.00 (NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.88:0.44:0.44:0.44:0.2:0.00 (NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.88:0.44:0.44:0.44:0.2:0.00 (NO₃)₂・6 H₂O、SiO₂のモル比が 0.88:0.44:0.44:0.44:0.2:0.00 (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₂、Mn (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₂、Mn (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₂、Mn (NO₃)₃・6 H₂O、Mn (NO₃)₃・6 H₂

波長と相対強度、590n m未満の最大ピークの波長と相対強度、ピーク群の半値幅、色度座標のx値,y値を示す。結晶中、CaがBaに対して半分量も存在すると、赤色成分のピーク波長が<math>615n m未満となってしまい、色鮮やかな白色光を出すことができないことがわかる。

(比較例C-10)

C)
-	1
Ì	
#	

		1	 r	 -	r			
BaとCaの 合計に対する Caの割み	(毛儿比)	0	0	0	0.14	0	0.33	0.16
Eu,Mn を除く 2 価,1 価,3 価, 5 価元素の み計に対する	ロョに刈りる Mgの割合 (モル比)	0.5	0.5	0.5	0.22	0.5	0.25	0.26
Mn 0	4/7/1	90.0	0.06	0	0	0	0.04	0.15
Eu 0		0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.01
操	ý	0.33	0.329	0.267	0.476	0.284	0.333	0.177
色度廃標	×	0.384	0.373	0.167	0.199	0.180	0.356	0.316
ピーク 群の 半値幅 (nm)		101	124	119	73	118	172	101
590nm 未満の 最大ピーク	村 領 英 極	92	72	246	465	227	100	89
	汝辰 (nm)	521	202	442	509	507	470	429
	祖 知 英 函	147	108	0	0 :	0	128	41
590nm 以上の ピーク (赤成分の ピーク)	波長 (nm)	629	637	ţ	1	l	009	637
蛍光体の化学組成		Ba _{0.92} Mg _{0.92} Eu _{0.1} Mn _{0.06} SiO ₄	Ba _{0.82} Mg _{0.82} Eu _{0.3} Mn _{0.06} SiO ₄	Ba _{0.95} Mg _{0.95} Eu _{0.1} SiO ₄	Ba _{1.2} Ca _{0.2} Mg _{0.4} Eu _{0.2} SiO ₄	Ba _{0.85} Mg _{0.85} Eu _{0.3} SiO ₄	Ba _{0.88} Ca _{0.44} Mg _{0.44} Eu _{0.2} Mn _{0.04} SiO ₄	比較例C-10 Ba _{1.14} Ca _{0.216} Mg _{0.48} Eu _{0.01} Mn _{0.15} SiO ₄
果施倒又证	几十岁	実施例C-4	実施例C-5	比較例C-6	比較例C-7	比較例C-8	比較例C-9	比較例C-10

本発明を特定の態様を用いて詳細に説明したが、本発明の意図と範囲を離れることなく様々な変更および変形が可能であることは、当業者にとって明らかである。

なお、本出願は、2004年1月16日付けで出願された日本特許出願(特願2004-9768)、2004年1月16日付けで出願された日本特許出願(特願2004-9769)、2004年1月16日付けで出願された日本特許出願(特願2004-9770)に基づいており、その全体が引用により援用される。

<産業上の利用可能性>

本発明によれば、近紫外~可視領域発光の光源と組み合わせて高効率に発光するディスプレイや照明に供するための高効率赤色発光蛍光体及び白色蛍光体を提供することができる。

請求の範囲

1. 下記一般式 [1] ~ [4] のいずれか1つの化学組成を有する結晶相を有する蛍光体。

$$E u_{a0}M n_{b0}M^{10}_{c0}\dot{M}^{20}_{d0}M^{30}O_{e0}Z^{0}_{f0}$$
 · · · [1]

$$E u_{a1}Mn_{b1}Mg_{c1}M^{'11}_{d1}M^{'21}O_{e1}Z^{'1}_{f1}$$
 ... [2]

(但し、 M^{11} は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素であって、2価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCa の合計に対するCa の割合(モル比)が0. 2以上0. 9以下である。 M^{21} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表し、 Z^{1} は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素である。a1は0. 001 $\leq a1$ ≤ 0 . 8、b1は0 < b1 ≤ 0 . 8、c1, d1は0 < c1/(c1+d1) ≤ 0 . 2、a1, b

1, c1, d1は1. 8 \leq (a1+b1+c1+d1) \leq 2. 2、e1, f1は0 \leq f1/(e1+f1) \leq 0. 035、および3. 6 \leq (e1+f1) \leq 4. 4を満足する数である。)

 $E u_{a2}Mn_{b2}Mg_{c2}M^{12}_{d2}M^{22}O_{e2}Z^{2}_{f2}$ · · · [3]

(但し、 M^{12} は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素であって、2価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCa の合計に対するCa の割合(モル比)が0.2 未満である。 M^{22} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表し、 Z^2 は、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素である。a2は $0.0003 \le a2 \le 0.8$ 、b2は $0 < b2 \le 0.8$ 、c2, d2は0 < c2/(c2+d2) ≤ 0.2 、または $0.3 \le c2$ /(c2+d2) ≤ 0.8 、a2, b2, a20 a21 a22 a24 a24 a25 a35 a36 a36 a36 a36 a36 a37 a38 a38 a39 a39 a39 a31 a31 a31 a32 a33 a34 a35 a36 a36 a36 a36 a36 a36 a36 a36 a37 a38 a39 a39

2. 前記一般式 [1] の化学組成を有する結晶相を有することを特徴とする る蛍光体。

(但し、 M^{10} は、2価の元素であって、Ba, Ca, Srからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素を85mo1%以上含み、BaとCaの合計に対するCaの割合(モル比)が0.2以上0.8以下である。 M^{20} は、1価、3価、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素を表し、 M^{30} がSiであり、Zは、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素である。a0は0.02< $a0 \le 0.5$ 、b0は0< $b0 \le 0.7$ 、c0、d0は $0 \le d0$ /(c0+d0) ≤ 0.1 、a0, b0, c0, d0は $1.9 \le (a0+b0+c0+d0) \le 2.1$ 、a0, a00 a00

01、および3. $8 \le (e0+f0) \le 4$. 2を満足する数である。)

3. 前記一般式[2]の化学組成を有する結晶相を有することを特徴とする蛍光体。

4. 前記一般式[3]の化学組成を有する結晶相を有することを特徴とする蛍光体。

(但し、 M^{12} は、1価の元素、Eu, Mn, Mgを除く2価の元素、3価の元素、5価の元素の群から選ばれる少なくとも1種の元素であって、2価の元素が占める割合が80mo1%以上であり、Ba, Ca, Sr の合計が占める割合が40mo1%以上であり、BaとCa の合計に対するCa の割合(モル比)が0.2 未満である。 M^{22} は、Si およびGe を合計で90mo1%以上含む4価の元素群を表し、Zは、-1価、-2価の元素、H、Nからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素である。a2は0.01< $a2 \le 0.5$ 、b2は0< $b2 \le 0.8$ 、c2, d2は0<c2/(c2+d2)<math>e0.2、またはe0.3e0.2、またはe0.8e0.7、e0.7、e0.9e0.9e0.1、e0.9e0.7、e0.00 e0.00 e0.00

5. 請求の範囲第1項~第4項のいずれか1項に記載の蛍光体であって、 X線回折測定から得られる特定の結晶相を含むことを特徴とする蛍光体。ここで 結晶相は以下の条件を満足するものとする。

(条件)

 $CuK\alpha$ のX線源を用いたX線回折測定において回折角 (2 θ) 21.30~ 22.50°の範囲(R0)に回折ピークが観測され、この回折ピークを基準回 折ピーク (P0) とし、P0のブラッグ角 (θs) より導かれる5つの回折角の 角度範囲をR1、R2、R3、R4、R5としたとき、これらの範囲内に回折ピ ークが少なくとも1本存在すること。ただし前記結晶相由来の6本以上の回折ピ ークのうちの最強回折ピークに対し、POは回折ピーク高さ比で20%以上の強 度を有し、その他の回折ピークは回折ピーク高さ比で9%以上である。ここで一 つの角度範囲に回折ピークが2本以上存在するときは強度の大きいピークとする。 R1: 2 × a r c s i n { s i n (θ 0) / (0. 720×1. 015)} ~2× arcsin {sin $(\theta 0) / (0.720 \times 0.985)$ } arcsin {sin $(\theta 0) / (0.698 \times 0.985)$ } R3: 2×arcsin {sin $(\theta 0)$ / (0.592×1.015) } ~2× arcsin {sin $(\theta 0) / (0.592 \times 0.985)$ } $R4: 2 \times arcsin \{sin (\theta 0) / (0.572 \times 1.015)\} \sim 2 \times arcsin \{sin (\theta 0) / (0.572 \times 1.015)\}$ arcsin {sin $(\theta 0) / (0.572 \times 0.985)$ } R5: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot s \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.015) \rangle \sim 2 \times c \cdot n \cdot (\theta$ arcsin {sin $(\theta 0) / (0.500 \times 0.985)$ }

6. 請求の範囲第1項~第4項のいずれか1項に記載の蛍光体であって、 前記結晶相が以下の条件を満足することを特徴とする蛍光体。

(条件)

Cu K α の X 線源を用いた X 線回折測定において回折角 (2 θ) 21.30~

22.50°の範囲(R0)に回折ピークが観測され、この回折ピークを基準回折ピーク(P0)とし、P0のブラッグ角(θs)より導かれる5つの回折角の角度範囲をR1、R2、R3、R4、R5としたとき、これらの範囲内に回折ピークが少なくとも1本存在すること。ただしH1相由来の6本以上の回折ピークのうちの最強回折ピークに対し、P0は回折ピーク高さ比で20%以上の強度を有し、その他の回折ピークは回折ピーク高さ比で9%以上である。ここで一つの角度範囲に回折ピークが2本以上存在するときは強度の大きいピークとする。

R1: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.720 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.720 \times 0.990) \}$

R2: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 0.990) \}$

R3: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 0.990) \}$

R4: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.572 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.572 \times 0.990) \}$

R5: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 0.990) \}$

7. Ba、Sr、Ca、Mgからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素を含むアルカリ土類珪酸塩の結晶相を有する蛍光体であって、該結晶相が以下の条件を満足する結晶相であることを特徴とする蛍光体。

(条件)

 $CuK\alpha oX$ 線源を用いた X線回折測定において回折角(2θ) $21.30\sim 22.50°$ の範囲(R0)に回折ピークが存在し、この回折ピークを基準回折ピーク(P0)とし、P0のブラッグ角(θ s)より導かれる 5 つの回折角の角度範囲を R1、R2、R3、R4、R5としたとき、これらの範囲内に回折ピークが少なくとも 1 本存在すること。ただし前記結晶相由来の 6 本以上の回折ピークのうちの最強回折ピークに対し、P0 は回折ピーク高さ比で 20%以上の強度

を有し、その他の回折ピークはピーク高さ比で 9%以上である。ここで一つの角度範囲に回折ピークが 2本以上存在するときは強度の大きいピークとする。

R1: 2×arcsin {sin (θ 0) / (0. 720×1. 010)} ~2× arcsin {sin (θ 0) / (0. 720×0. 990)}

R2: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.698 \times 0.990) \}$

R3: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.592 \times 0.990) \}$

R4: 2×arcsin {sin (θ 0) / (0.572×1.010)} ~2× arcsin {sin (θ 0) / (0.572×0.990)}

R5: $2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 1.010) \} \sim 2 \times a \cdot c \cdot s \cdot i \cdot n \cdot (\theta \cdot 0) / (0.500 \times 0.990) \}$

- 8. 350-430nmの光を発生する第1の発光体と、当該第1の発光体からの光の照射によって可視光を発生する第2の発光体とを有する発光装置において、第2の発光体が、請求の範囲第1項~第7項のいずれか1項に記載の蛍光体を含有してなることを特徴とする発光装置。
- 9. 第1の発光体がレーザーダイオード又は発光ダイオードであることを特徴とする請求の範囲第8項に記載の発光装置。
 - 10. 請求の範囲第8項または第9項に記載の発光装置を有する照明装置。
- 11. 請求の範囲第8項または第9項に記載の発光装置を有する画像表示装置。

図 1

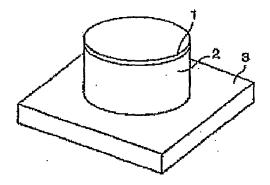


図 2

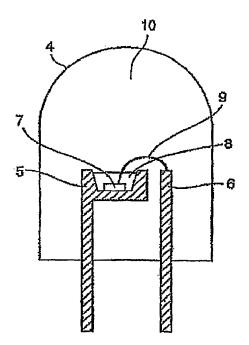


図 3

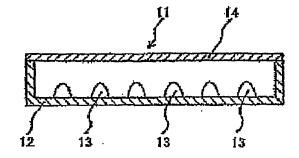


図 4

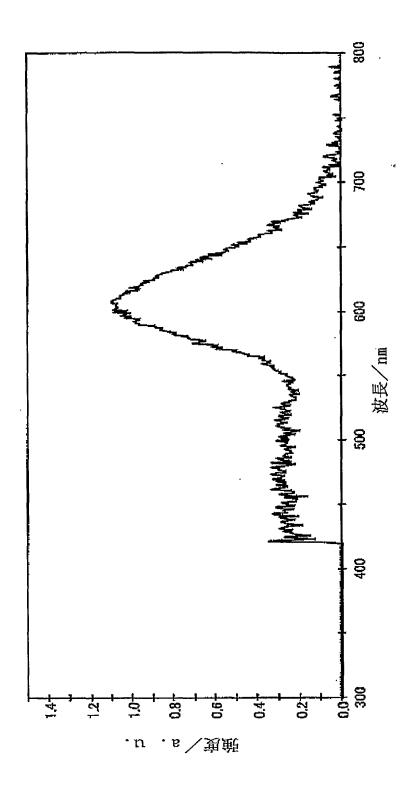


図 5

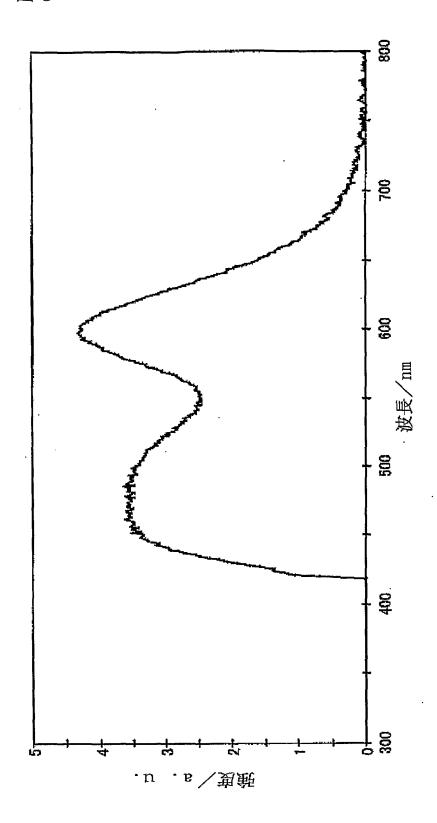


図 6

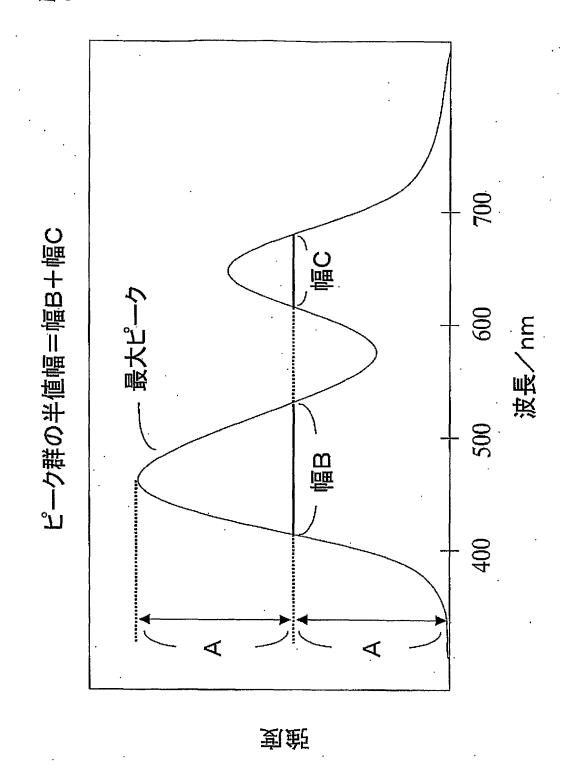


図 7

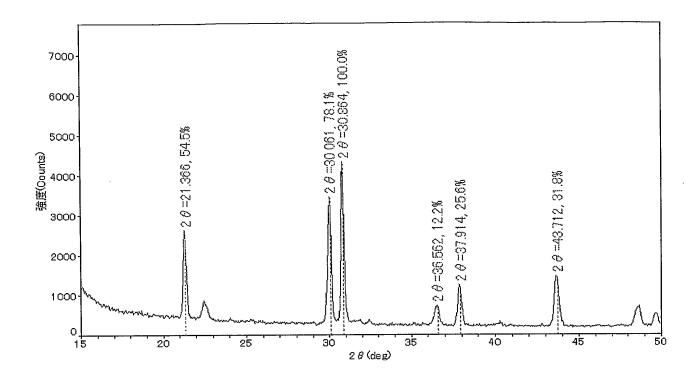


図 8

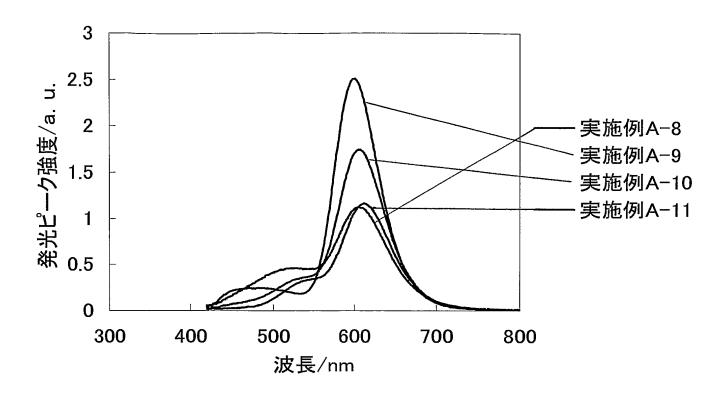


図 9

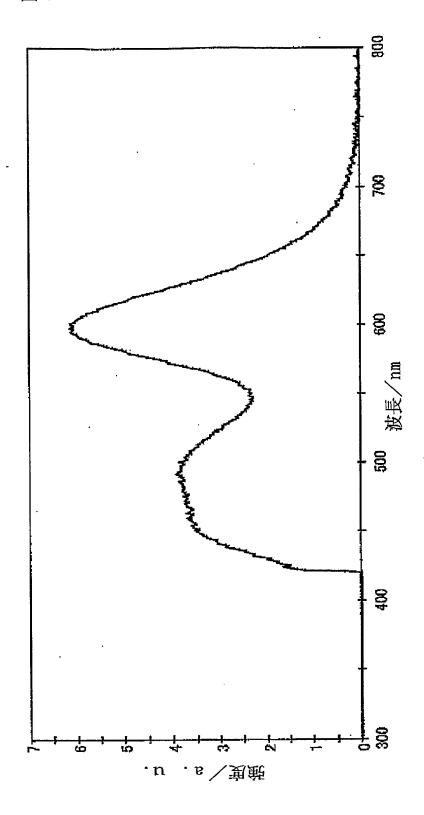


図10

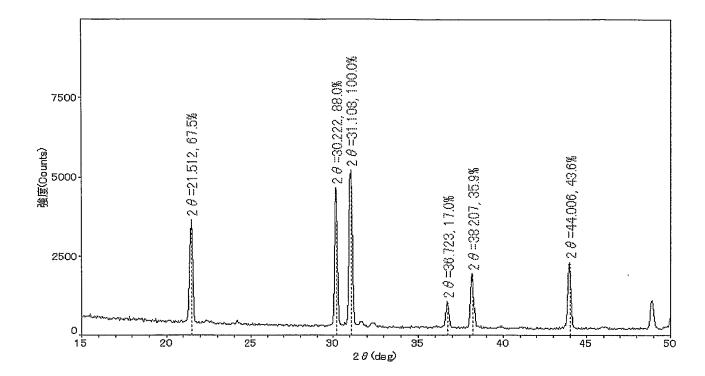


図11

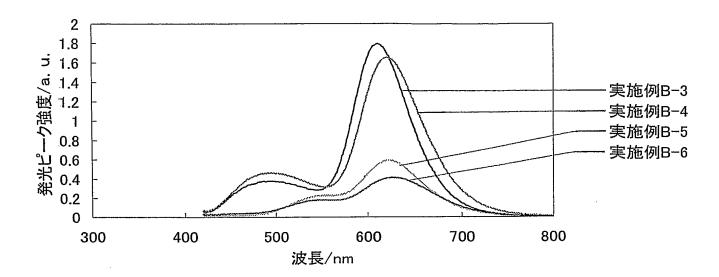


図12

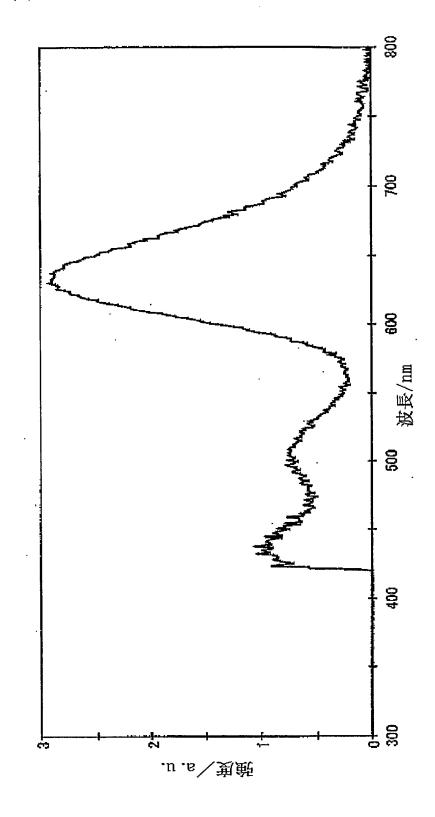
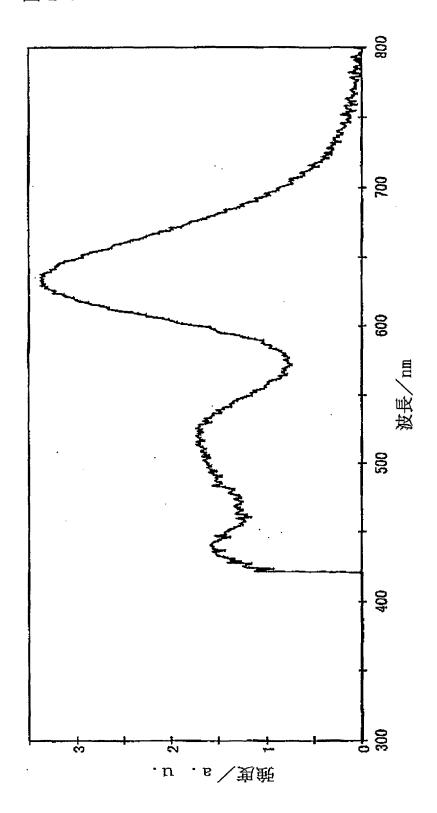


図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000726

			PCT/JP2	005/000726			
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ C09K11/59, 11/08, 11/62, 11/64, 11/66, 11/79, H01L33/00, H01S5/18, 5/323						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
B. FIELDS SEARCHED							
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ C09K11/59, 11/08, 11/62, 11/64, 11/66, 11/79, H01L33/00, H01S5/18, 5/323							
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005							
	ase consulted during the international search (name of d	lata base and, where	practicable, search te	rms used)			
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where ap		1 0	Relevant to claim No.			
X	WO 02/11214 A1 (PATENT TREUH) FUER ELEKTRISCHE GLUEHLAMPEN 07 December, 2002 (07.12.02), whole document, especially C1 examples & JP 2004-505470 A & US & EP 1305833 A	MBH.),		1-11			
Х	JP 2004-2512 A (Sumitomo Chemical Co., Ltd.), 08 January, 2004 (08.01.04), & US 2003/111643 A1 & EP 1321500 A2		1-11				
X	JP 2003-313549 A (Sumitomo Cl 06 November, 2003 (06.11.03), (Family: none)	hemical Co.,	Ltd.),	1-11			
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent fa	mily annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		considered nov		ered to involve an inventive			
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		considered to i	nvolve an inventive s	laimed invention cannot be tep when the document is			
	ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means iblished prior to the international filing date but later than the claimed	being obvious to	one or more other such to a person skilled in the the per of the same patent f				
06 Apr:	l completion of the international search il, 2005 (06.04.05)		the international sear 1, 2005 (26.				
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer					
Facsimile No.		Telephone No.					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/000726

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	JP 2003-261868 A (National Institute of Advanced Industrial Science and Technology), 19 September, 2003 (19.09.03), (Family: none)	1-11		
Y	JP 2004-501512 A (General Electric Co.), 15 January, 2004 (15.01.04), & US 6621211 B & EP 1332520 A & WO 01/89001 A2	1-11		
Y	JP 2002-509978 A (Sarnoff Corp.), 02 April, 2002 (02.04.02), & US 6099754 A1 & EP 1070107 A & WO 99/50371 A1	1-11		
	10 (continuation of account about) (Innuam 2004)			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000726

The phosphors of claims 1-11 are defined in such a manner that those represented by a wide variety of composition formulae are comprehended, for example, most of the constituent elements thereof specified only by a metal valence.

However, only those containing Ba, Ca or Si as a base material are concretely described in the description, and others are not concretely described at all. Further, there is no concrete description with respect to the phosphors containing " M^{20} , M^{11} , M^{12} " of the structural formula appearing in these claims. Consequently, with respect to these claims, only some of the claimed phosphors are supported by the description within the meaning of PCT Article 6 and disclosed within the meaning of PCT Article 5.

In claims 5 to 7, the crystal phase contained in the phosphor is described in terms of a parameter being an angular scope of five diffraction angles derived from "reference diffraction peak" and "Bragg angle of diffraction peak".

However, in the description, there is no theoretical explanation, etc. as to by what particular means the phosphor having the crystal phase of such an angular scope of diffraction angles can be produced, or as to by what means a crystal phase deviated from the angular scope would result.

Therefore, the invention of the phosphor having the crystal phase of this specified angular scope of diffraction angles cannot be recognized as being fully disclosed in the description within the meaning of PCT Article 5 nor as fully supported by the description within the meaning of PCT Article 6.

Accordingly, search has been made focusing on those concretely described as Examples in the description. That is, complete search has been made with respect to phosphors comprising at least one of Ba, Ca and Sr as a base material and comprising Eu and Mn as an activator, and optionally further comprising Zn or Mg as a base material.

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ C09K11/59, 11/08, 11/62, 11/64, 11/66, 11/79, H01L33/00, H01S5/18, 5/323

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ C09K11/59, 11/08, 11/62, 11/64, 11/66, 11/79, H01L33/00, H01S5/18, 5/323

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN) 、 REGISTRY (STN)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の	コロナサケースのサーンのサーンとと、この日本ナス然前の主ニ	関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
X	WO 02/11214 A1 (PATENT TREUHAND GESELLSCHAFT FUER ELEKTRISCHE GLUEHLAM	1-11		
	PEN MBH) whole document, especially Claim12 and Examples			
	2002.02.07 & JP 2004-505470 A & US 2004/56256 A1 & EP 1305833 A			
X	JP 2004-2512 A(住友化学工業株式会社)2004.01.08 & US 2003/111643 A1 & EP 1321500 A2	1–11		
X	JP 2003-313549 A(住友化学工業株式会社)2003.11.06 (ファミリーなし)	1-11		

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

____ 国際調査報告の発送日 **26. 4.** 2005 国際調査を完了した日 06.04.2005 4 V 9051 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 田村 聖子 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 3483

国際調査報告

C (続き).					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Х	JP 2003-261868 A(独立行政法人産業技術総合研究所)2003.09.19(ファミリーなし)	1-11			
Y	JP 2004-501512 A(ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ)2004.01.15 & US 6621211 B & EP 1332520 A & WO 01/89001 A2	1-11			
Υ .	JP 2002-509978 A(サーノフ コーポレイション)2002.04.02 & US 6099754 A1 & EP 1070107 A & WO 99/50371 A1	1-11			
•		·			
	3				
,					

請求の範囲1-11に記載の蛍光体は、その構成元素の多くが金属の価数のみで限定されるなど、多種 多様の組成式を採るものが含まれるよう記載されている。

しかしながら、明細書中に具体的に開示されているものは、母材としてBa、Ca、Si を含むもののみであり、それ以外のものについては何ら具体的に記載されておらず、また、これらの請求の範囲に記載の構造式中の「 M^{20} 、 M^{11} 、 M^{12} 」を含む蛍光体についても何ら具体的に記載がされていない。したがって、これらの請求の範囲については、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、またPCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた蛍光体のごくわずかな部分にすぎない。

請求の範囲 5~7では、蛍光体に含まれる結晶相を「基準回折ピーク」、「回折ピークのブラッグ角」 から導かれる5つの回折角の角度範囲なるパラメーターを用いて記載している。

しかしながら、そのような回折角の角度範囲の結晶相を有する蛍光体を、具体的にどのような手段を採ることにより製造できるのか、また、どのような手段を採るとその角度範囲から逸脱した結晶相となってしまうのかの理論的な説明等が明細書にはなされていない。

してみると、このような特定の回折角の角度範囲の結晶相を有する蛍光体の発明は、PCT 5条の意味で明細書中に十分な開示が為されているものと認めることはできないし、PCT 6条の意味において明細書に十分に裏付けられているとすることもできない。

よって、調査は、明細書に具体的に実施例として記載されているものを中心に示した。すなわち、母材としてBa、Ca、Srの1種以上、付活剤としてEu及びMnを含み、母材としてさらにZnまたはMgを含有してもよい蛍光体については、完全な調査を行った。